

月刊

大阪の統計

2020年(令和2年)3月 No.853

目次

トピックス

- 平成 29 年度 大阪府民経済計算【確報】
大阪府総務部統計課…………… 1
- 平成 29 年度 大阪府の一般廃棄物
大阪府環境農林水産部 循環型社会推進室資源循環課
大阪府健康医療部 環境衛生課…………… 5

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 令和2年2月1日現在…………… 9
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 令和2年2月速報…………… 11
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 令和元年 12 月月報…………… 13
- 工 業 大阪府工業指数 令和元年 12 月速報…………… 15

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪の就業状況 労働力調査
2019 年平均及び 2019 年 10～12 月期平均…………… 17

今月の統計表…………… 19

新着資料のご案内…………… 30

発行終了のお知らせ…………… 30

※月刊「大阪の統計」は本号をもって発行終了となります。長年のご愛読ありがとうございました。

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索



大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 29 年度 大阪府民経済計算【確報】

大阪府総務部統計課 情報企画グループ

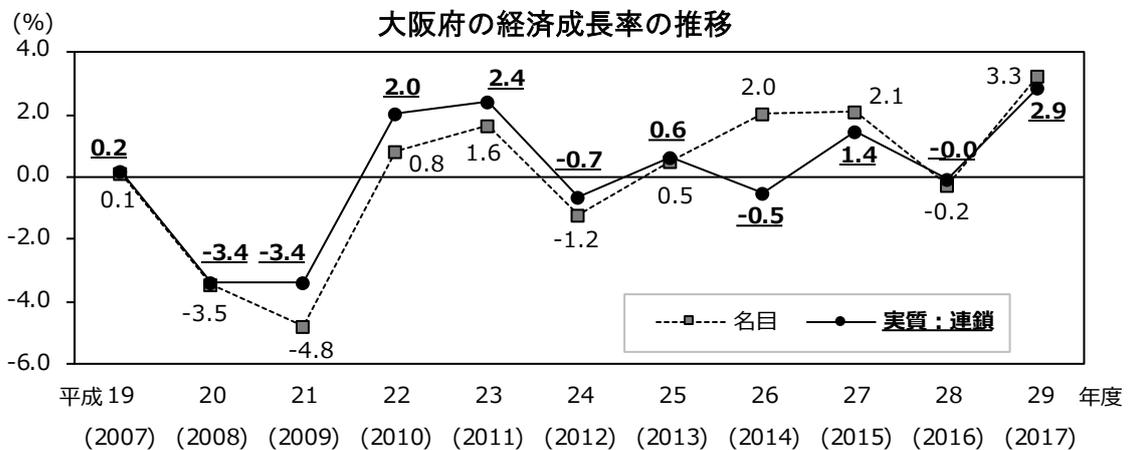
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》

令和 2 年 2 月 7 日に、平成 29 年度大阪府民経済計算（大阪府版 GDP 統計）確報を公表しましたので、その概要を紹介いたします。

大阪府経済の概況

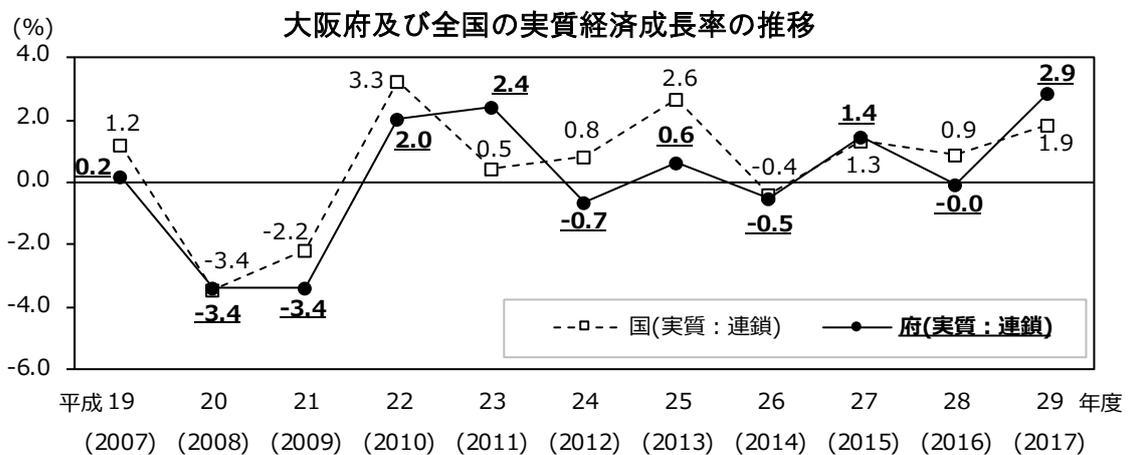
「平成 29 年度は名目・実質共にプラス成長」

平成 29 年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が 3.3% 増、実質が 2.9% 増でそれぞれ 2 年ぶりの増加となりました。



「実質経済成長率は 2 年ぶりに全国を上回る」

全国（平成 29 年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成 27 年度 1.3% 増、平成 28 年度 0.9% 増、平成 29 年度 1.9% 増と推移しています。大阪府の平成 29 年度実質経済成長率（2.9% 増）は、2 年ぶりに全国を上回りました。



用語解説 名目値・実質値とは？

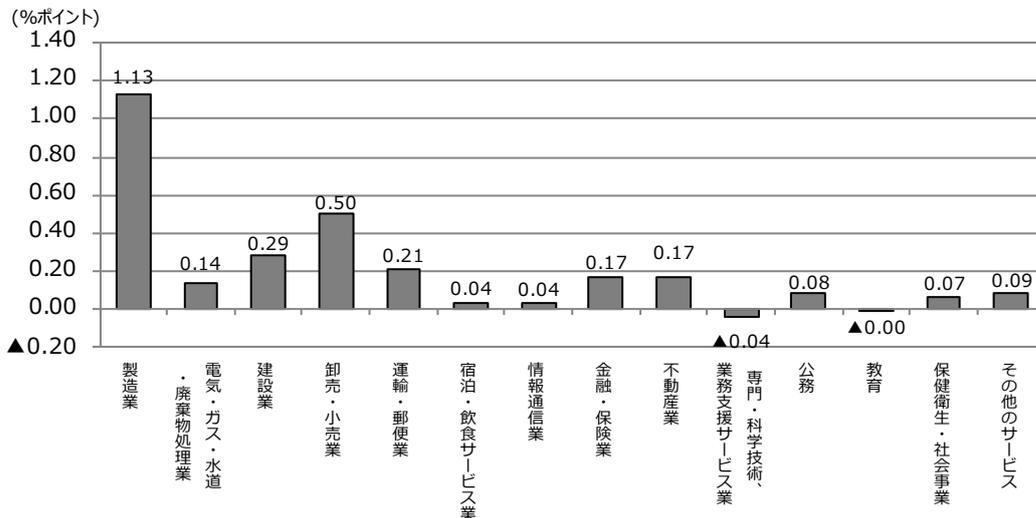
名目値とは、その時点の価格で評価した値で、物価変動の影響が含まれています。一方、実質値とは、物価変動の影響を取り除いた値のことです。同じ時点での地域間比較をする際には名目値が、同じ地域での異なる時点の数値を比較する際には実質値が適しているとされています。

実質経済成長率（2.9%増）の寄与度分析

「製造業や卸売・小売業、建設業などがプラスに寄与」

平成29年度の実質経済成長率（2.9%増）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、「製造業」プラス1.13%ポイント、「卸売・小売業」プラス0.50%ポイント、「建設業」プラス0.29%ポイント等となりました。減少に寄与したのは、「専門・科学技術、業務支援サービス業」マイナス0.04%ポイント、「教育」マイナス0.00%ポイントとなりました。

実質経済成長率（2.9%増）に対する経済活動別寄与度

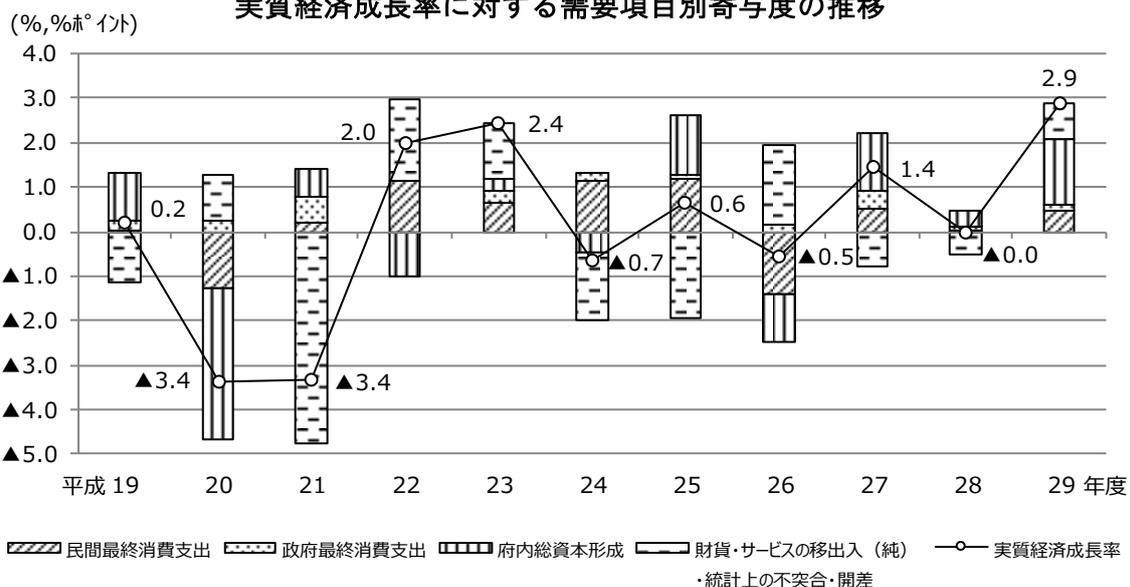


(注)農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していません。

「消費、投資を含め全ての項目で増加に寄与」

平成29年度の実質経済成長率（2.9%増）に対する需要項目別寄与度をみると、「民間最終消費支出」プラス0.5%ポイント、「政府最終消費支出」プラス0.1%ポイント、「府内総資本形成」プラス1.5%ポイント、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」プラス0.8%ポイントと、全ての項目で増加に寄与しました。

実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



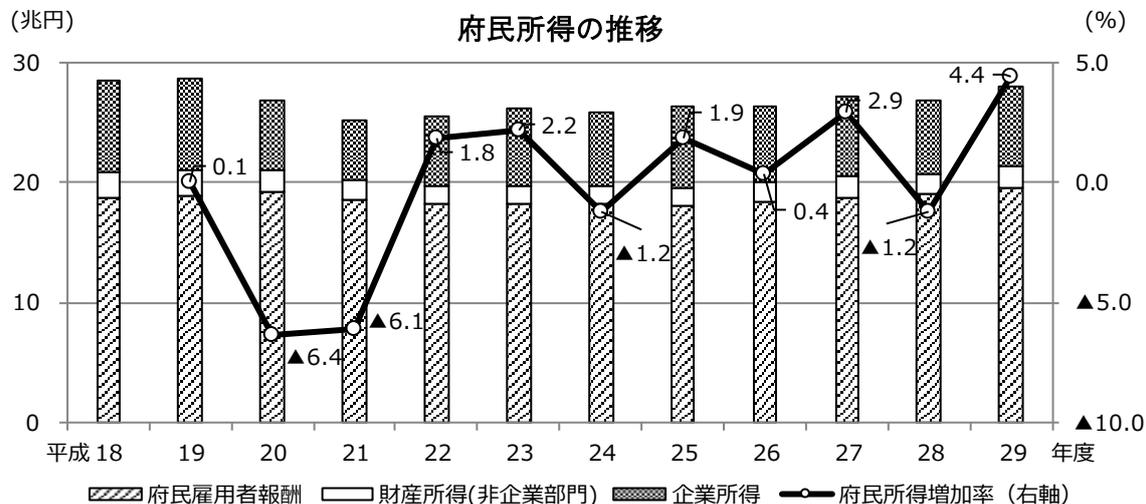
用語解説 寄与度とは？

寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率をどれだけ変化させたかを示すものです。ある要素の変化率が大きくても、構成比が小さければ、寄与度は小さくなります。

府民所得の分配

「府民所得は2年ぶりの増加」

平成29年度の府民所得（要素費用表示）は28兆818億円、対前年度増加率4.4%増と2年ぶりの増加となりました。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率2.2%増、財産所得（非企業部門）が同15.1%増、企業所得が同8.6%増と全ての項目で増加したことによるものです。



大阪府と全国との比較

「大阪府の府内総生産（名目）は国内総生産の7.3%を占める」

府（国）内総生産（名目・実質）及び府（国）民所得（名目）は、以下のとおりとなりました。大阪府の府内総生産（名目）は国内総生産の7.3%と、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

府（国）内総生産（名目・実質）及び府（国）民所得（名目）の推移

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
総生産額(名目)	大阪府	38,891.3 2.1	38,803.2 ▲0.2	40,070.0 3.3
	全国	532,983.0 2.8	536,795.0 0.7	547,408.5 2.0
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,904.4 1.4	37,888.8 ▲0.0	38,974.9 2.9
	全国	517,426.3 1.3	521,978.9 0.9	531,678.1 1.9
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	27,212.7 2.9	26,885.8 ▲1.2	28,081.8 4.4
	全国	390,025.3 2.8	391,185.6 0.3	404,197.7 3.3
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.3	7.2	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産（名目）／国内総生産（名目）」により求めている。

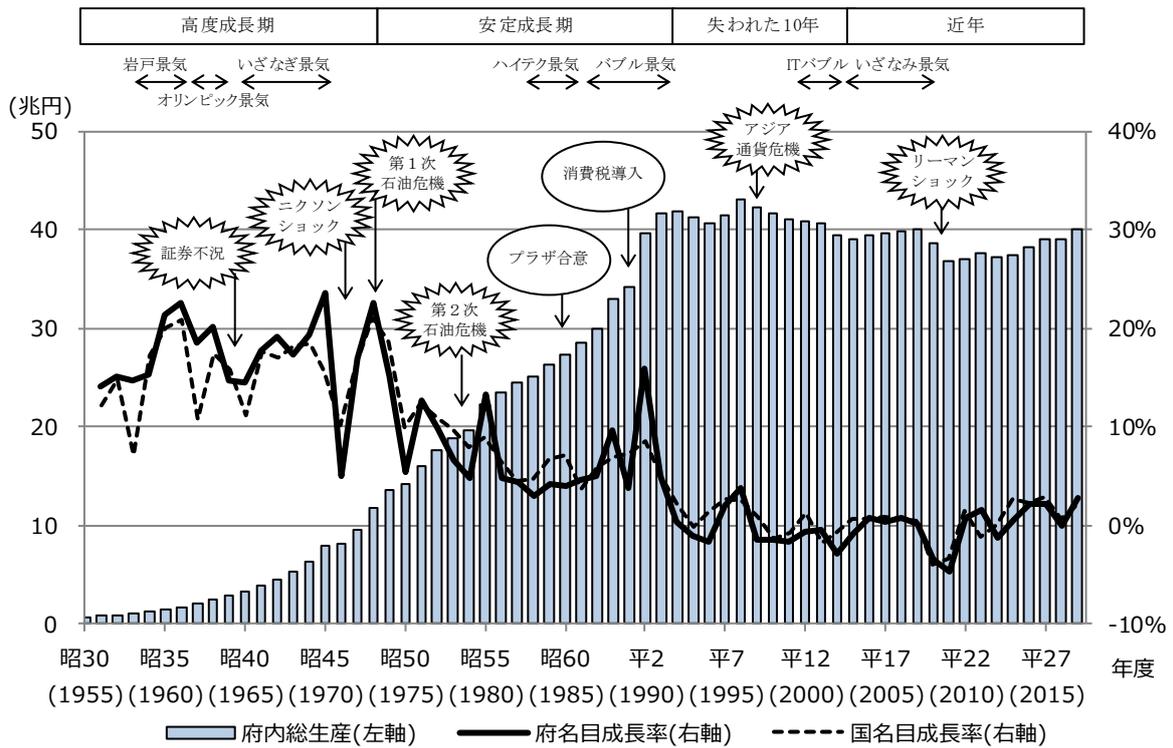
資料：内閣府「2017（平成29）年度 国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」

用語解説 府民所得とは？

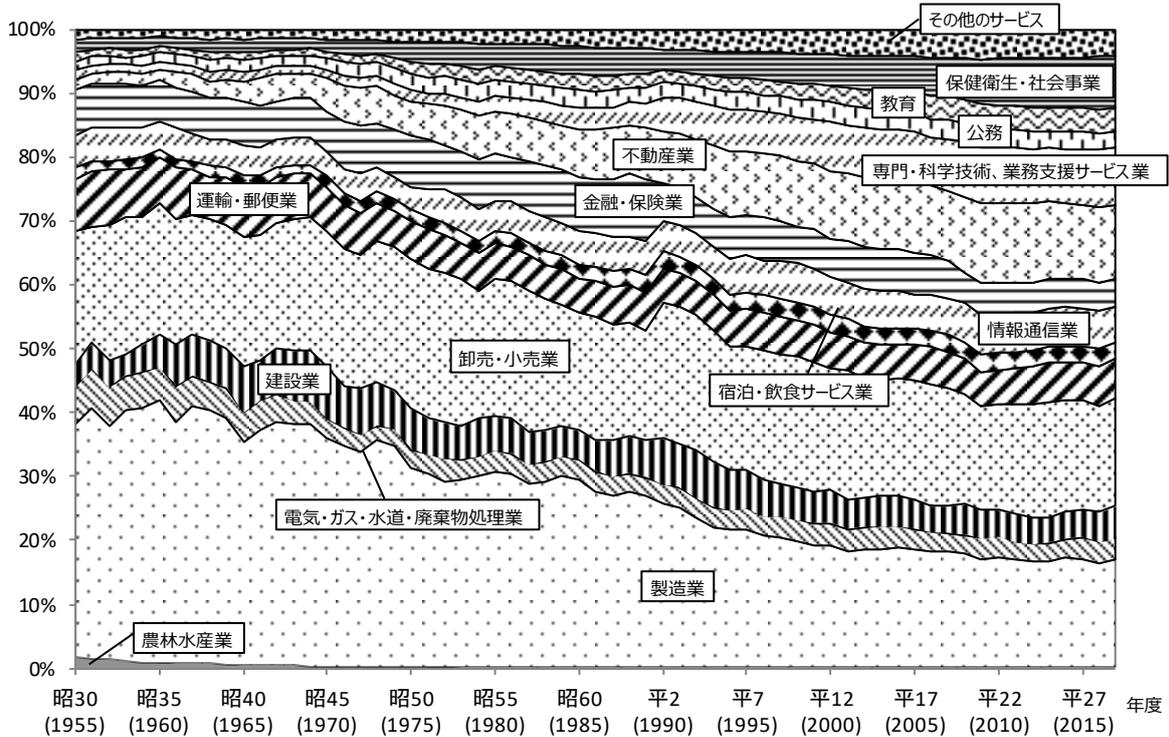
府民所得には、大阪府民が労働の対価として受け取る給料等（＝府民雇用者報酬）のほかに、財産所得や府内企業の利益等が含まれています。

大阪経済の変遷

府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率



府内総生産における経済活動別割合



平成29年度 大阪府の一般廃棄物

大阪府環境農林水産部 循環型社会推進室資源循環課

大阪府健康医療部 環境衛生課

《 詳しくは大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/shigenjunkan/jyourei_data/index.html 》

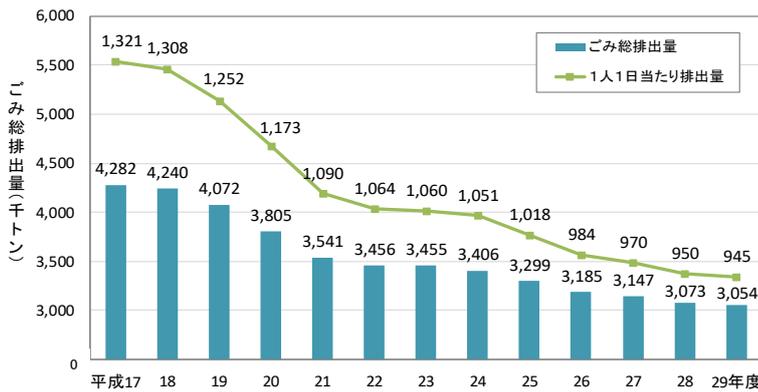
平成29年度における大阪府の一般廃棄物（ごみ及びし尿）の排出及び処理状況等について、環境省の「一般廃棄物処理事業実態調査（平成29年度）」をもとにとりまとめましたので、結果の概要をお知らせします。（環境省：平成31年4月公表）

1 ごみ処理の概要

(1) ごみ排出の状況

大阪府のごみの総排出量（生活系ごみ＋事業系ごみ）は、305万4千トン（前年度比0.7%減）でした（図1）。府民1人1日当たりのごみ排出量は945グラム（同0.5%減）でした。全国の平均は920グラムで、大阪府は全国で少ない順から26番目でした。また、生活系ごみについては、全国で5番目でしたが、事業系ごみについては、全国で46番目でした。

図1 ごみ総排出量の推移（大阪府）



1人1日当たりの生活系ごみ排出量

順位	都道府県	排出量 (g/人日)
1	京都府	528.8
2	沖縄県	552.2
3	広島県	556.5
4	長野県	559.0
5	大阪府	564.0

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（平成29年度）」
※順位は大阪府で作成

(2) ごみ処理の状況

大阪府のごみの最終処分量は35万1千トン（前年度比2.9%減）、全国で少ない順から47番目でした。また、1人1日当たりの最終処分量は109グラム（同2.7%減）、全国で43番目でした。

また、資源化されたごみの量は41万1千トン（同3.1%減）でした。リサイクル率は13.4%（前年度から0.4ポイント減）で、全国で45番目でした。（図2）

図2 総資源化量とリサイクル率の推移（大阪府）



リサイクル率順位 (%)

順位	都道府県	リサイクル率 (%)
1	鳥取県	31.2
2	山口県	30.8
3	岡山県	29.6
⋮	⋮	⋮
44	石川県	14.4
45	大阪府	13.4
46	福島県	13.3
47	和歌山県	12.4
全	全	20.2

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（平成29年度）」※順位は大阪府で作成

※ごみの排出量と処分量は、少ない順に順位付けしています。

(3) 府内の各市町村の取組みベスト5 (リデュース・リサイクル・エネルギー回収)

	リデュース (1人1日あたりのごみ排出量)	単位 (g/人日)	リサイクル (リサイクル率)	単位 (%)	エネルギー回収 (ごみ処理量あたりの発電電力量)	単位 (kWh/トン)
1	交野市	702	豊能町	28.8	東大阪市清掃施設組合 第五工場	759
2	太子町	715	河内長野市	22.1	豊中市伊丹市クリーンランド ごみ焼却施設	610
3	島本町	719	寝屋川市	21.1	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター1号炉	580
4	大東市	800	茨木市	20.9	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター2号炉	579
5	高石市	802	枚方市	20.2	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合 舞洲工場	538

2 し尿処理の概要

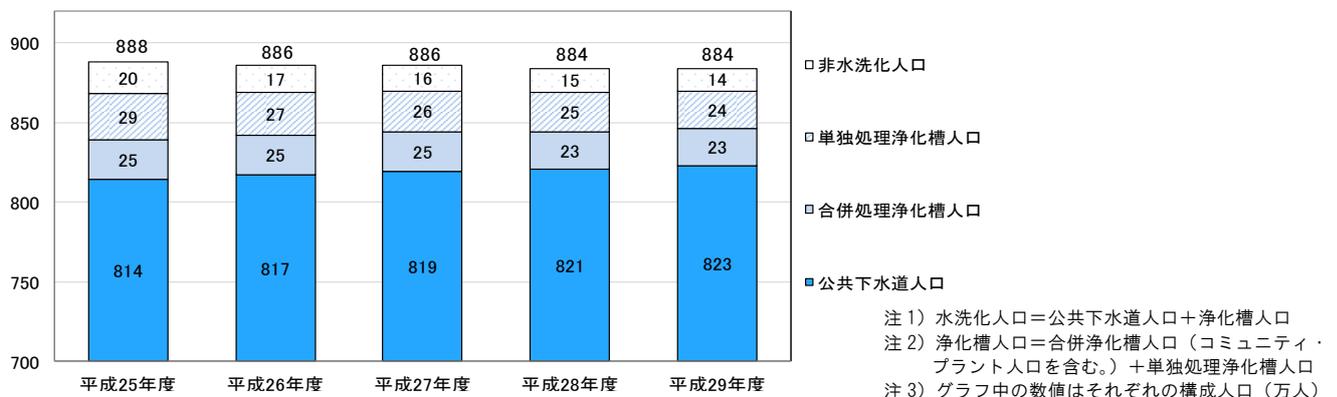
(1) 水洗化の状況

大阪府の総人口 884 万人 (前年度 884 万人) のうち、水洗化人口^{注1)} は 870 万人 (構成比 98.4%)、前年度 870 万人 (同 98.3%) です。

うち公共下水道人口が 823 万人 (同 93.1%)、前年度 821 万人 (同 92.8%)、浄化槽人口^{注2)} が 47 万 3 千人 (同 5.3%)、前年度 48 万 8 千人 (同 5.5%) となっています。

一方、非水洗化人口は 14 万人 (同 1.6%)、前年度 15 万人 (同 1.7%) と、公共下水道等の整備により水洗化人口が増加し、非水洗化人口は減少する傾向にあります。(図3)。

図3 し尿処理形態の推移 (大阪府) ^{注3)}

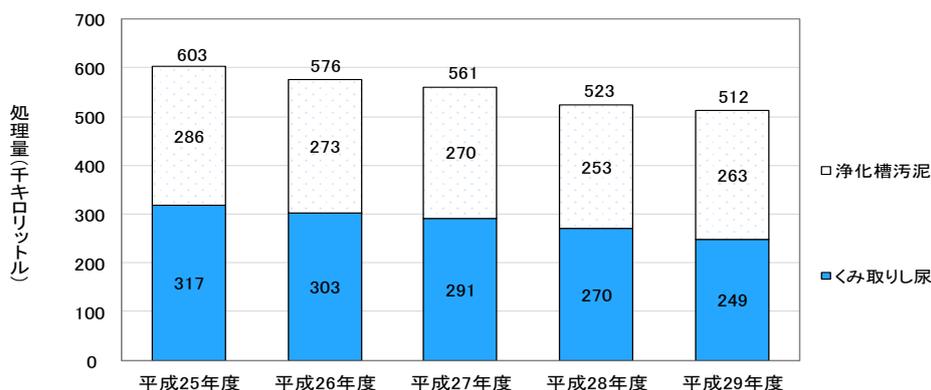


(2) し尿の処理状況

くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理量は合計で 512 千 kL (前年度 523 千 kL) です。その内訳は、くみ取りし尿の処理量が 263 千 kL、浄化槽汚泥の処理量が 249 千 kL となっています。

公共下水道等の整備により、処理量は減少する傾向にあります。(図4)

図4 くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理量の推移 (大阪府)



(参考) 各都道府県のごみ排出の状況

都道府県名	ごみの総排出量 (生活系ごみ+事業系ごみ)	1人1日当たりの 排出量	生活系ごみ	事業系ごみ
	(t)	(g/人日)	(g/人日)	(g/人日)
北海道	1,873,027	961	664	297
青森県	479,621	1,002	680	322
岩手県	426,270	922	630	292
宮城県	840,570	996	683	313
秋田県	364,954	984	658	326
山形県	371,222	920	645	275
福島県	737,242	1,042	742	300
茨城県	1,061,143	985	705	280
栃木県	667,980	921	676	245
群馬県	717,256	986	751	236
埼玉県	2,304,264	858	659	199
千葉県	2,074,990	903	646	256
東京都	4,417,184	888	660	228
神奈川県	2,873,102	858	647	211
新潟県	846,608	1,017	692	325
富山県	407,705	1,044	681	362
石川県	406,653	968	608	360
福井県	283,318	981	722	259
山梨県	296,717	968	689	279
長野県	630,254	817	559	258
岐阜県	654,293	892	632	260
静岡県	1,200,491	878	622	256
愛知県	2,522,256	916	663	253
三重県	629,772	943	677	266
滋賀県	429,912	830	604	225
京都府	805,416	843	529	314
大阪府	3,053,759	945	564	381
兵庫県	1,911,647	938	627	311
奈良県	455,203	909	642	267
和歌山県	336,430	942	695	248
鳥取県	218,890	1,050	576	474
島根県	238,971	946	650	297
岡山県	694,655	993	669	324
広島県	926,811	891	557	334
山口県	501,767	986	663	323
徳島県	261,858	946	703	243
香川県	315,422	869	589	280
愛媛県	459,789	902	663	239
高知県	252,378	954	677	276
福岡県	1,785,375	954	614	340
佐賀県	270,437	889	603	286
長崎県	479,920	952	637	315
熊本県	601,975	922	588	334
大分県	399,535	936	629	307
宮崎県	387,986	956	635	321
鹿児島県	554,215	918	629	289
沖縄県	465,179	868	552	316
全国	42,894,421	920	641	279

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（平成29年度）」

(参考) 各都道府県のごみ処理の状況

都道府県名	最終処分量	1人1日当たりの 最終処分量	資源化量 (直接資源化量+中間 処理後再生利用量+集 団回収量)	リサイクル率
	(t)	(g)	(t)	(%)
北海道	316,264	162	453,783	24.3
青森県	51,432	107	72,085	15.0
岩手県	40,788	88	78,609	18.4
宮城県	94,881	112	133,881	16.0
秋田県	32,899	89	56,685	15.5
山形県	41,541	103	54,614	14.7
福島県	66,724	94	97,349	13.3
茨城県	84,391	78	248,620	22.8
栃木県	58,574	81	109,552	16.3
群馬県	71,326	98	108,560	15.1
埼玉県	99,772	37	551,821	24.0
千葉県	147,326	64	463,224	22.3
東京都	342,131	69	972,067	21.9
神奈川県	241,943	72	701,057	24.4
新潟県	70,346	84	188,177	22.2
富山県	38,273	98	98,438	24.1
石川県	46,889	112	58,726	14.4
福井県	27,344	95	50,997	18.0
山梨県	24,186	79	46,968	15.9
長野県	56,904	74	133,870	21.2
岐阜県	49,840	68	121,897	18.6
静岡県	59,169	43	218,109	18.1
愛知県	200,150	73	547,445	21.7
三重県	22,004	33	171,393	27.2
滋賀県	44,173	85	79,996	18.7
京都府	103,213	108	128,217	15.9
大阪府	350,837	109	411,381	13.4
兵庫県	209,893	103	321,049	16.9
奈良県	49,950	100	74,515	16.3
和歌山県	42,196	118	43,618	12.4
鳥取県	14,406	69	68,234	31.2
島根県	20,271	80	53,059	22.3
岡山県	29,209	42	204,749	29.6
広島県	110,984	107	197,623	21.3
山口県	24,162	47	154,611	30.8
徳島県	28,163	102	43,921	16.8
香川県	31,241	86	60,951	19.3
愛媛県	44,536	87	82,031	17.9
高知県	11,446	43	52,533	20.7
福岡県	180,425	96	390,376	21.0
佐賀県	9,811	32	56,121	20.8
長崎県	43,534	86	71,667	15.0
熊本県	63,747	98	142,760	23.4
大分県	28,403	67	82,746	20.6
宮崎県	43,930	108	66,116	17.1
鹿児島県	61,112	101	86,133	15.7
沖縄県	28,297	53	70,920	15.3
全国	3,859,036	83	8,681,254	20.2

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（平成29年度）」

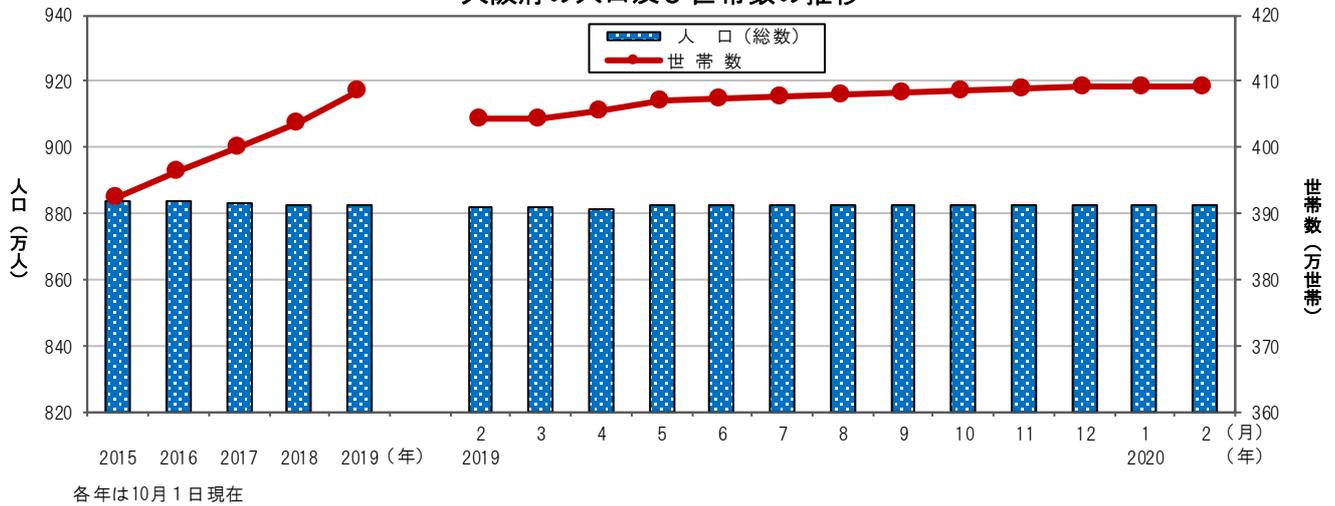
大阪府毎月推計人口

令和2年(2020年)2月1日現在

人口・労働グループ

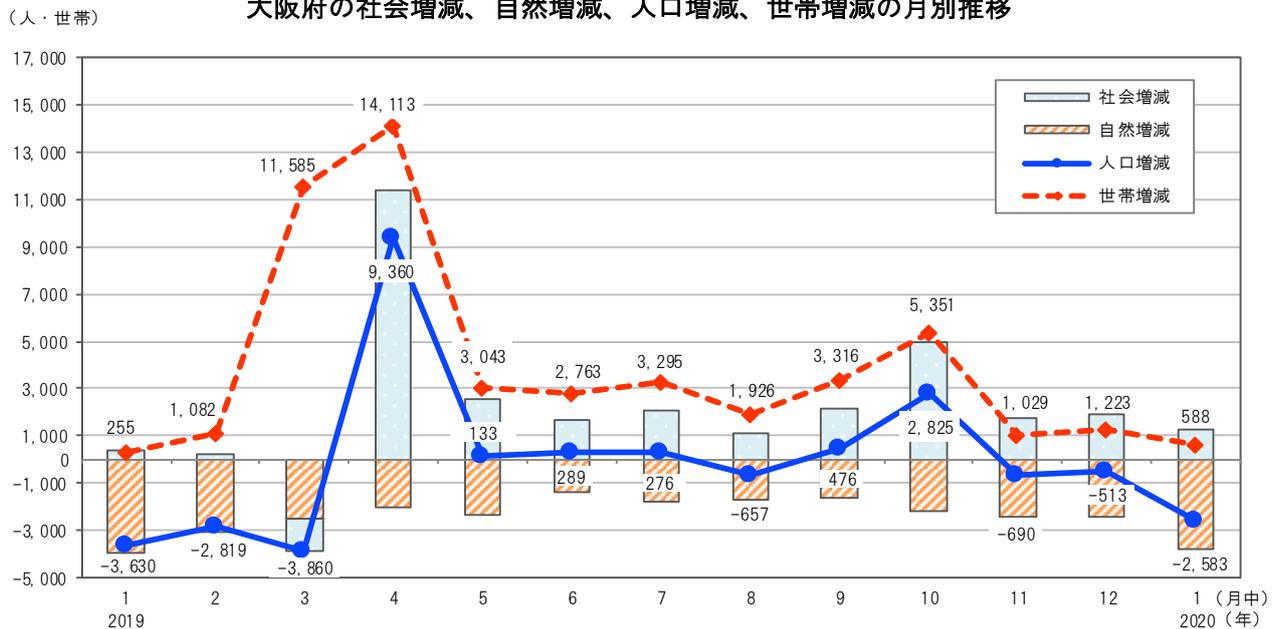
《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。
 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

大阪府の人口及び世帯数の推移



		2019年9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月
人口 (人)	総 数	8,822,977	8,823,453	8,826,278	8,825,588	8,825,075	8,822,492
	男	4,235,738	4,235,996	4,237,680	4,237,228	4,237,115	4,235,701
	女	4,587,239	4,587,457	4,588,598	4,588,360	4,587,960	4,586,791
	前月からの増減数	-657	476	2,825	-690	-513	-2,583
	対前年同月増減数	-2,419	-1,113	-505	43	1,190	2,237
世帯数 (世帯)	総 数	4,081,619	4,084,935	4,090,286	4,091,315	4,092,538	4,093,126
	前月からの増減数	1,926	3,316	5,351	1,029	1,223	588

大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移



令和2年2月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	4,093,126	8,822,492	4,235,701	4,586,791	岸和田市	77,344	189,525	90,356	99,169
市部	4,021,349	8,646,179	4,150,947	4,495,232	豊中市	177,338	400,695	189,400	211,295
郡部	71,777	176,313	84,754	91,559	池田市	47,913	104,020	49,737	54,283
大阪府地域	1,442,033	2,743,599	1,323,886	1,419,713	吹田市	176,361	382,438	183,759	198,679
北大阪地域	796,856	1,799,245	860,990	938,255	泉大津市	31,920	74,460	35,312	39,148
三島地域	500,912	1,130,638	543,615	587,023	高槻市	151,091	348,106	165,924	182,182
豊能地域	295,944	668,607	317,375	351,232	貝塚市	33,976	85,629	41,168	44,461
東大阪地域	879,780	1,969,846	949,618	1,020,228	守口市	67,259	142,222	68,345	73,877
北河内地域	505,489	1,141,422	548,943	592,479	枚方市	171,923	398,695	189,484	209,211
中河内地域	374,291	828,424	400,675	427,749	茨木市	121,676	283,030	136,469	146,561
南河内地域	251,157	595,121	281,085	314,036	八尾市	114,334	266,077	126,639	139,438
泉州地域	723,300	1,714,681	820,122	894,559	泉佐野市	43,844	100,167	47,838	52,329
泉北地域	496,755	1,160,314	554,922	605,392	富田林市	46,785	109,781	51,577	58,204
泉南地域	226,545	554,367	265,200	289,167	寝屋川市	102,847	229,528	110,775	118,753
大阪市	1,442,033	2,743,599	1,323,886	1,419,713	河内長野市	42,311	101,681	47,390	54,291
都島区	55,549	107,509	51,762	55,747	松原市	51,615	118,088	56,751	61,337
福島区	41,980	78,766	37,332	41,434	大東市	53,243	119,910	58,459	61,451
此花区	31,520	65,018	31,741	33,277	和泉市	74,654	185,363	89,291	96,072
西区	60,304	103,484	48,461	55,023	箕面市	59,291	136,403	65,169	71,234
港区	41,516	80,649	39,266	41,383	柏原市	29,480	68,372	32,687	35,685
大正区	29,645	62,688	30,520	32,168	羽曳野市	45,214	109,367	51,479	57,888
天王寺区	41,208	81,054	37,676	43,378	門真市	57,281	119,467	58,435	61,032
浪速区	52,705	75,080	37,760	37,320	摂津市	38,985	86,082	42,728	43,354
西淀川区	45,693	95,897	47,053	48,844	高石市	23,251	56,170	26,569	29,601
東淀川区	98,234	176,847	86,960	89,887	藤井寺市	27,673	63,687	29,961	33,726
東成区	44,092	83,625	39,684	43,941	東大阪市	230,477	493,975	241,349	252,626
生野区	67,374	129,555	62,175	67,380	泉南市	23,268	60,210	28,837	31,373
旭区	44,879	90,729	43,020	47,709	四條畷市	22,763	55,458	26,989	28,469
城東区	80,931	167,958	79,738	88,220	交野市	30,173	76,142	36,456	39,686
阿倍野区	52,832	110,732	51,006	59,726	大阪狭山市	24,093	58,736	27,518	31,218
住吉区	73,744	153,197	71,264	81,933	阪南市	20,949	51,607	24,501	27,106
東住吉区	60,532	126,762	59,535	67,227	三島郡	12,799	30,982	14,735	16,247
西成区	69,577	108,487	62,486	46,001	島本町	12,799	30,982	14,735	16,247
淀川区	101,769	182,210	90,491	91,719	豊能郡	11,402	27,489	13,069	14,420
鶴見区	48,168	111,620	53,199	58,421	豊能町	7,732	18,324	8,678	9,646
住之江区	58,887	120,449	57,710	62,739	能勢町	3,670	9,165	4,391	4,774
平野区	92,615	193,094	91,269	101,825	泉北郡	6,946	16,832	8,041	8,791
北区	83,011	136,721	66,347	70,374	忠岡町	6,946	16,832	8,041	8,791
中央区	65,268	101,468	47,431	54,037	泉南郡	27,164	67,229	32,500	34,729
堺市	359,984	827,489	395,709	431,780	熊取町	17,107	43,895	21,439	22,456
堺区	72,365	148,438	73,304	75,134	田尻町	3,636	8,294	4,065	4,229
中区	49,930	122,206	58,893	63,313	岬町	6,421	15,040	6,996	8,044
東区	36,143	84,472	40,106	44,366	南河内郡	13,466	33,781	16,409	17,372
西区	56,541	135,206	64,872	70,334	太子町	5,158	13,175	6,425	6,750
南区	59,420	139,370	64,615	74,755	河南町	6,323	15,704	7,661	8,043
北区	70,837	159,842	75,613	84,229	千早赤阪村	1,985	4,902	2,323	2,579
美原区	14,748	37,955	18,306	19,649					

大阪市消費者物価指数の動き

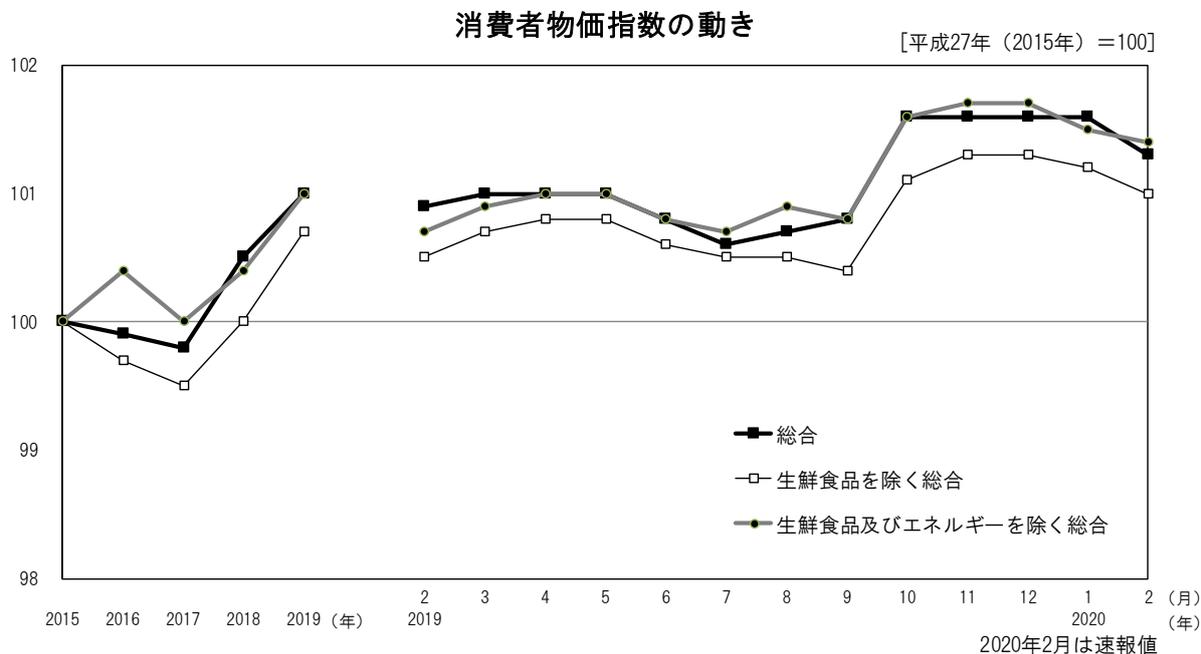
令和2年（2020年）2月速報

物価・家計グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 101.3
前月比は 0.3%の下落。前年同月比は 0.4%の上昇（27 か月連続）。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 101.0
前月比は 0.2%の下落。前年同月比は 0.5%の上昇（31 か月連続）。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.4
前月比は 0.1%の下落。前年同月比は 0.7%の上昇（26 か月連続）。

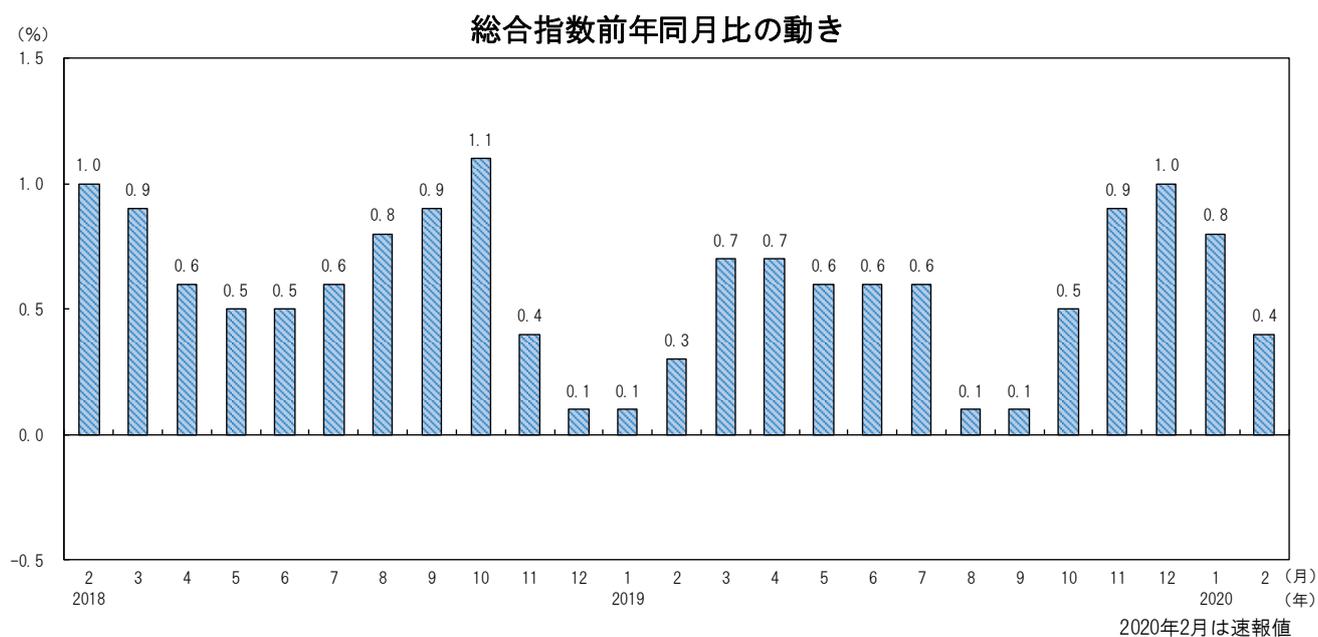


総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数 (前月比及び前年同月比)

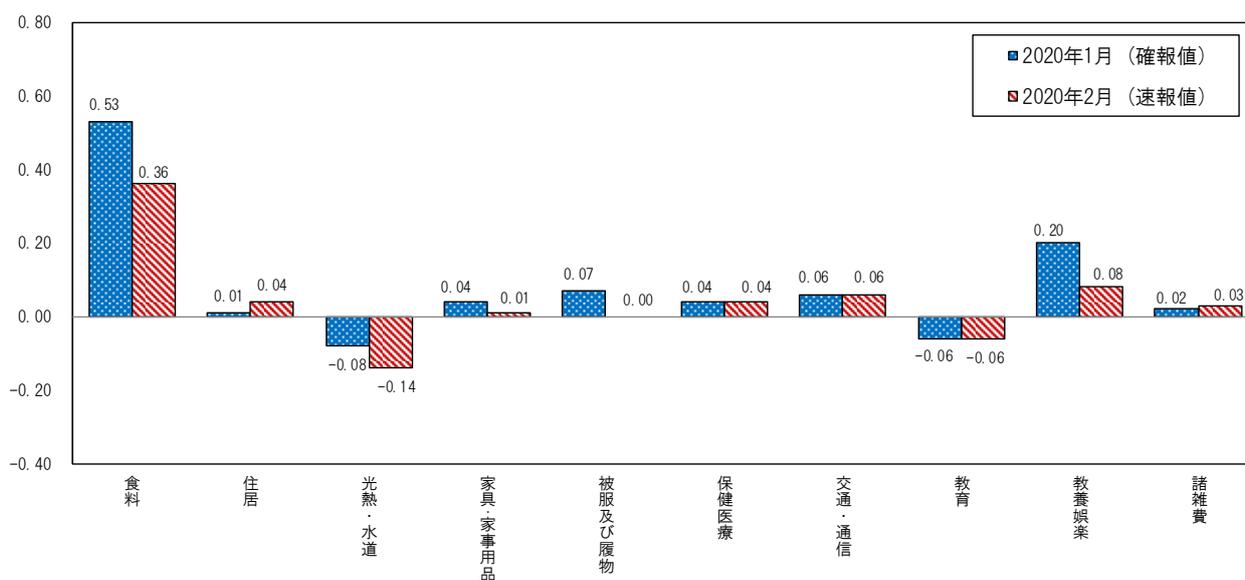
		2019年												2020年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
総 合	指 数	100.9	101.0	101.0	101.0	100.8	100.6	100.7	100.8	101.6	101.6	101.6	101.6	101.3	
	前月比 (%)	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.8	0.1	-0.1	0.0	-0.3	
	前年同月比 (%)	0.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	0.5	0.9	1.0	0.8	0.4	
生 鮮 食 品 除 く 総 合	指 数	100.5	100.7	100.8	100.8	100.6	100.5	100.5	100.4	101.1	101.3	101.3	101.2	101.0	
	前月比 (%)	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.7	0.3	0.0	-0.2	-0.2	
	前年同月比 (%)	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.4	0.3	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 く 総 合	指 数	100.7	100.9	101.0	101.0	100.8	100.7	100.9	100.8	101.6	101.7	101.7	101.5	101.4	
	前月比 (%)	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2	0.0	-0.2	-0.1	
	前年同月比 (%)	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	0.9	1.2	1.2	1.0	0.7	

2020年2月は速報値

2 前年同月からの動き



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

≪ 2020年1月分(確報) ≫ 平成27年(2015年) = 100

主要都市名	消費者物価総合指数(総合)	前年同月比(%)
大阪市	101.6	0.8
全国	102.2	0.7
仙台市	102.5	0.7
東京都区部	101.9	0.6
横浜市	101.5	0.3
名古屋市	101.2	0.2
神戸市	102.6	1.2
広島市	101.7	0.7
福岡市	102.4	0.8

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 令和元年（2019年）12月（月報）

[事業所規模5人以上、平成27年（2015年）=100]

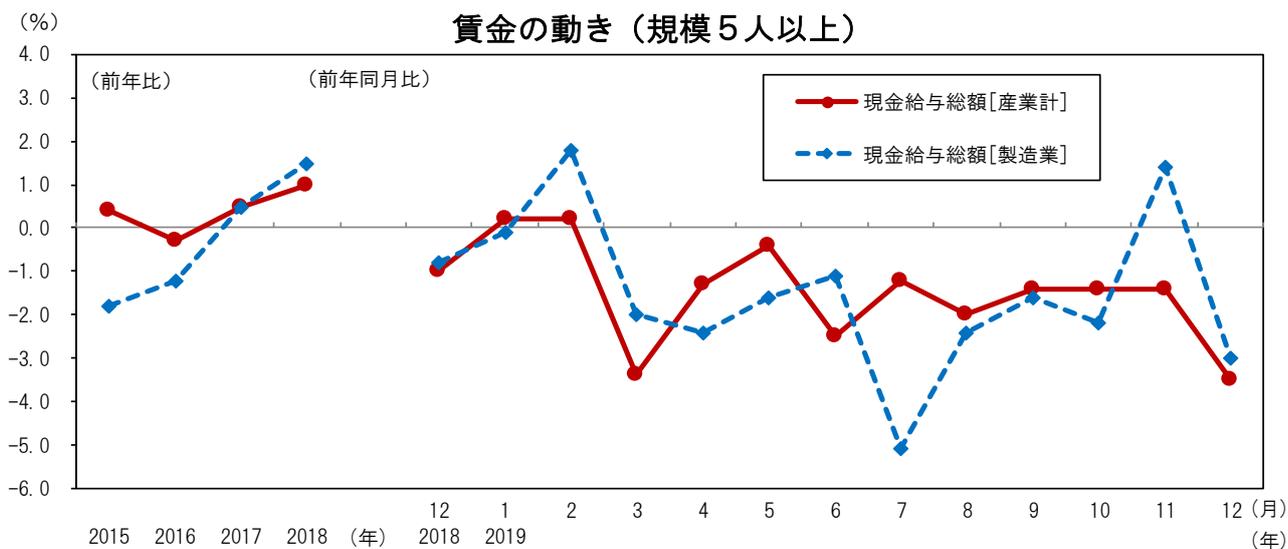
勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> （月報）》

1 賃金の動き

現金給与総額[産業計]は 596,020 円、名目賃金指数は 178.0 前年同月比 3.5%の減少。

現金給与総額[製造業]は 728,427 円、名目賃金指数は 185.8 前年同月比 3.0%の減少。

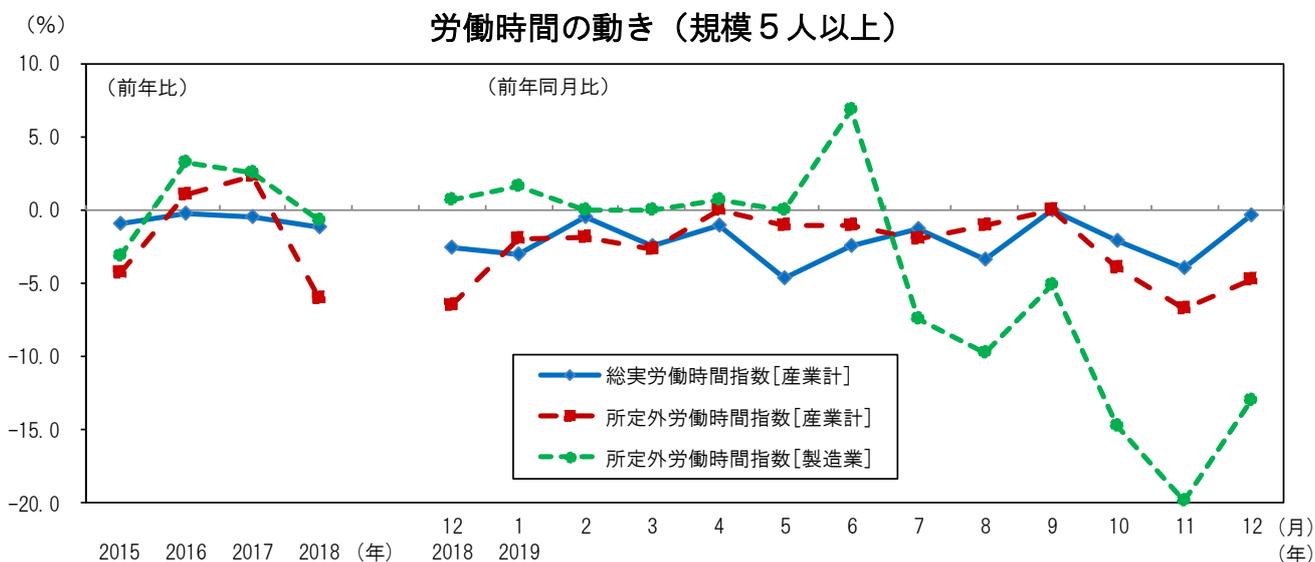


2 労働時間の動き

総実労働時間[産業計]は 137.8時間 労働時間指数は 97.0 前年同月比 0.3%の減少。

所定外労働時間[産業計]は 9.7時間 労働時間指数は 92.4 前年同月比 4.8%の減少。

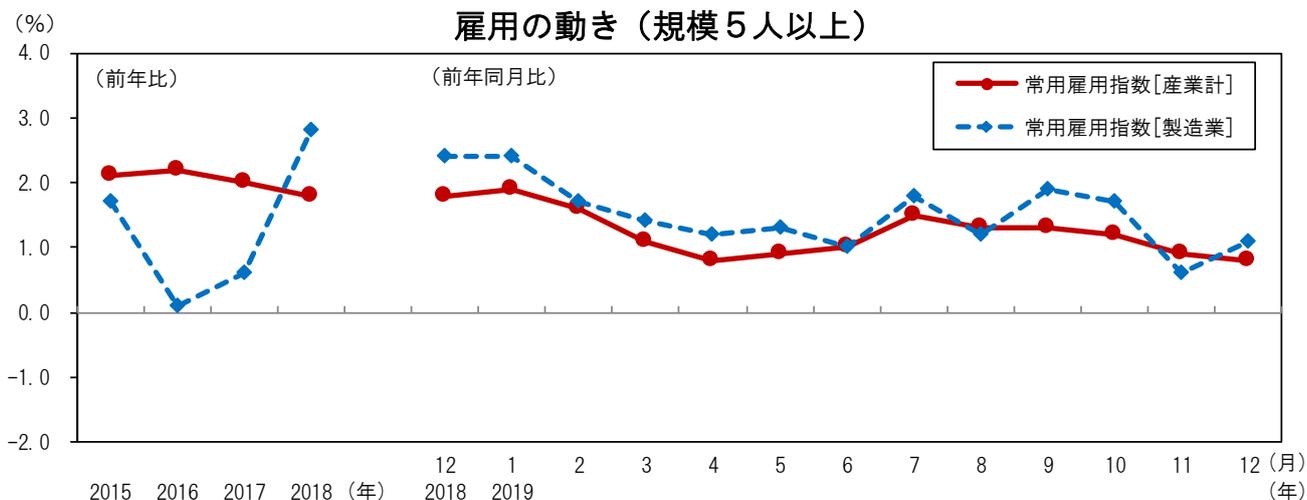
所定外労働時間[製造業]は 12.7時間 労働時間指数は 95.5 前年同月比 13.0%の減少。



3 雇用の動き

常用労働者[産業計]は 3,958,375 人、常用雇用指数は 108.0 前年同月比 0.8%の増加。

常用労働者[製造業]は 558,355 人、常用雇用指数は 105.6 前年同月比 1.1%の増加。



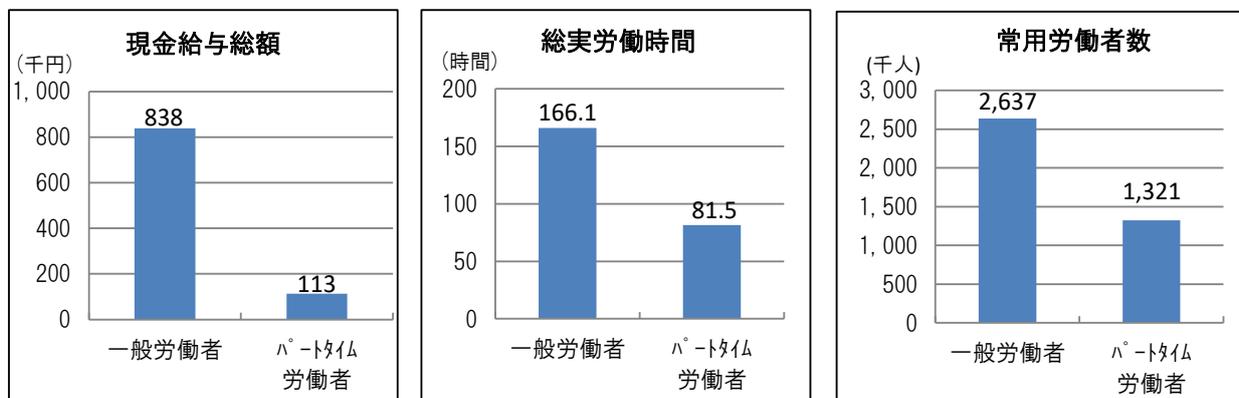
4 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

現金給与総額は、一般労働者 837,927 円、パートタイム労働者 113,294 円。

総実労働時間は、一般労働者 166.1 時間、パートタイム労働者 81.5 時間。

常用労働者数は、一般労働者 2,637,053 人、パートタイム労働者 1,321,322 人。

就業形態別賃金、労働時間及び雇用（規模5人以上・調査産業計）



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

≪2019年12月分（前年同月比）≫

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-1.5	-4.8	0.8
全国	0.1	-2.7	2.1
東京都	0.1	5.6	2.6
神奈川県	1.5	6.4	1.1
愛知県	0.9	-7.4	0.7
兵庫県	2.8	-7.5	1.4
広島県	0.3	-4.7	1.6
福岡県	-2.2	-1.0	0.0

大阪府工業指数

令和元年（2019年）12月（速報）

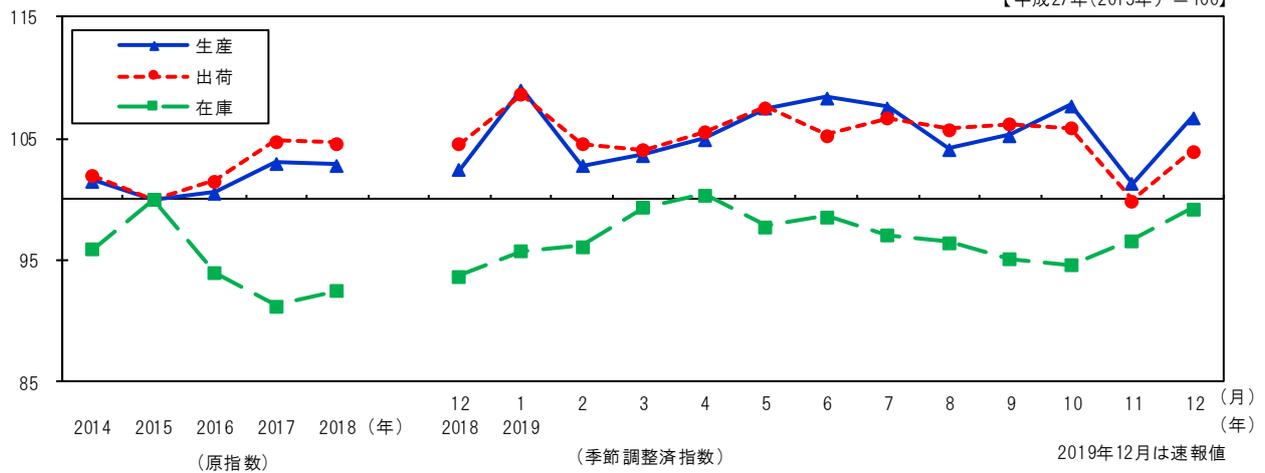
商工業動態グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

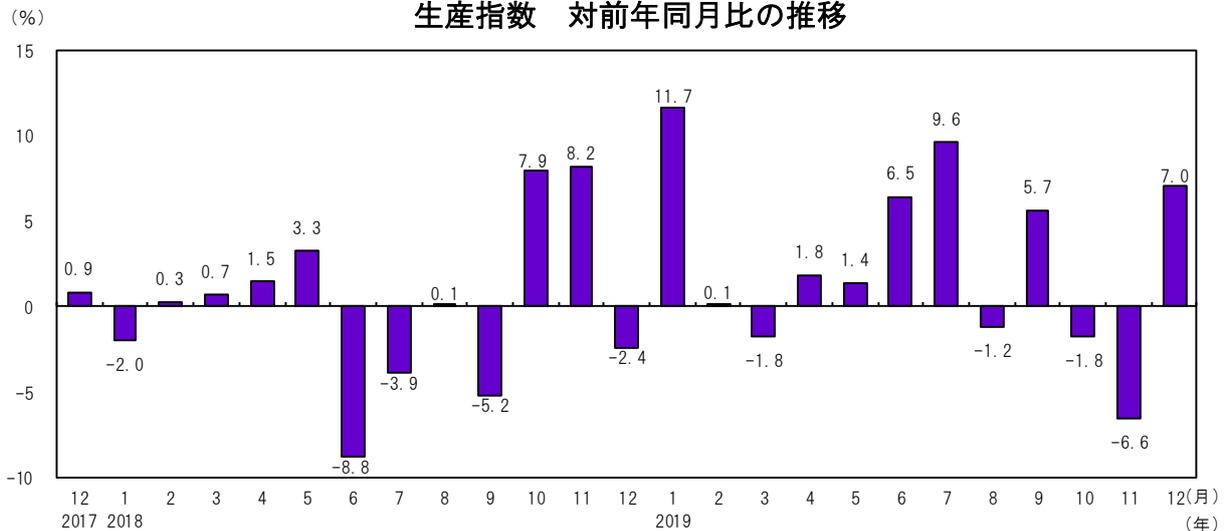
概要

- (1) 生産指数（季節調整済）は 106.8 前月比 5.4%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 26.0%）、輸送機械工業（同 30.2%）など9業種が上昇。
- (2) 出荷指数（季節調整済）は 104.0 前月比 4.1%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 27.8%）、輸送機械工業（同 10.7%）など5業種が上昇。
- (3) 在庫指数（季節調整済）は 99.3 前月比 2.7%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、汎用・業務用機械工業（前月比 5.7%）、化学工業（同 3.4%）など12業種が上昇。

工業指数の推移

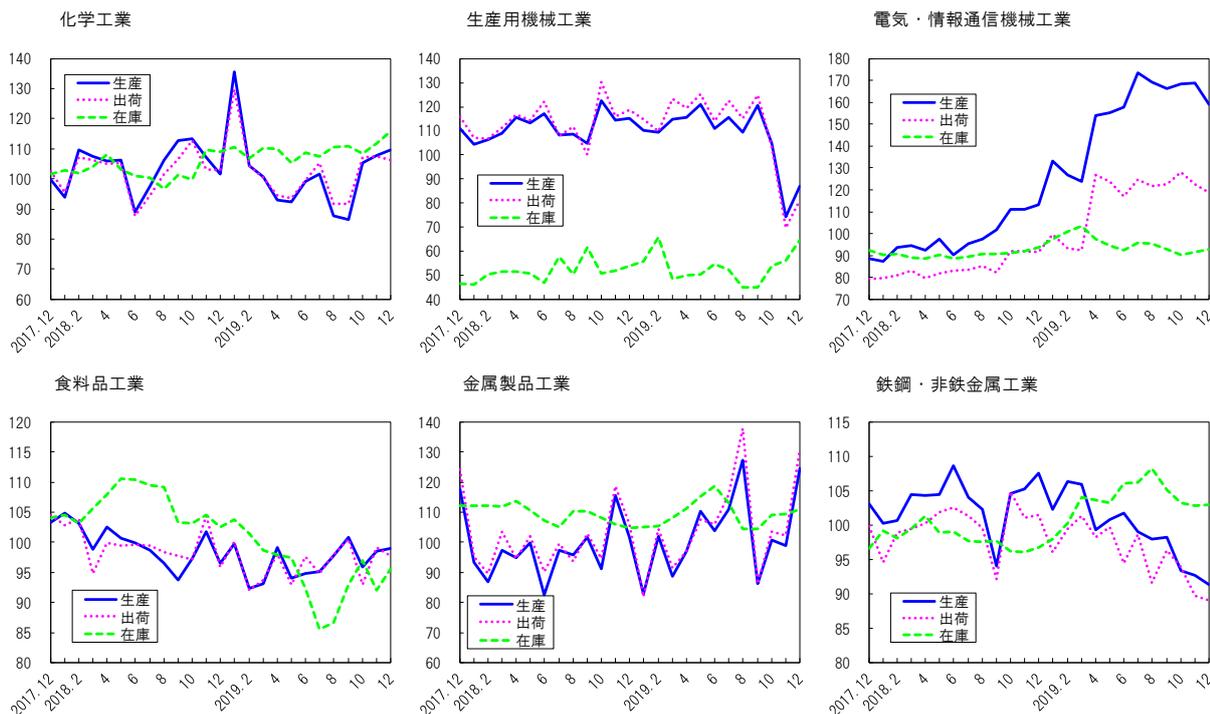


生産指数 対前年同月比の推移



注：数値は原指数

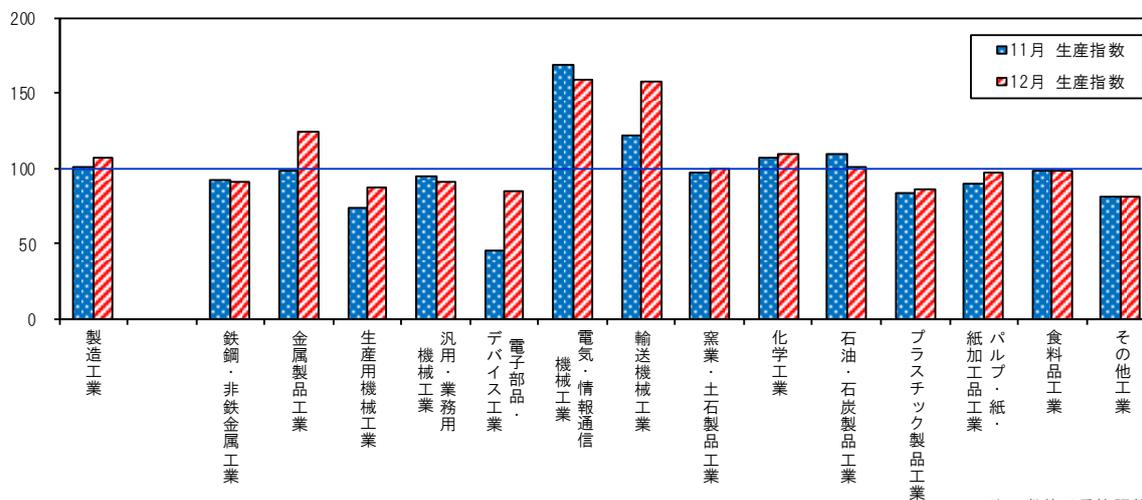
業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位6業種）



注：数値は季節調整済指数

業種別生産指数の動き

【平成27年(2015年)=100】



注：数値は季節調整済指数

◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪2019年12月分速報値（前月比）≫ 平成27年（2015年）=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	5.4	4.1	2.7
全国	1.3	0.0	1.6
東京都	2.7	-0.3	3.8
神奈川県	7.8	5.6	1.9
愛知県	-2.0	-1.1	2.3
兵庫県	-0.6	-0.4	-1.2
広島県	6.7	4.9	-8.6
福岡県	0.3	-1.9	28.6

大阪の就業状況

労働力調査 2019年平均及び2019年10~12月期平均

人口・労働グループ

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho_n/rc_n-pdf-index.html (年平均)
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> (四半期)》

1 就業者

2019年平均の就業者数(男女計)は457万9千人、前年比3.6%の増加。

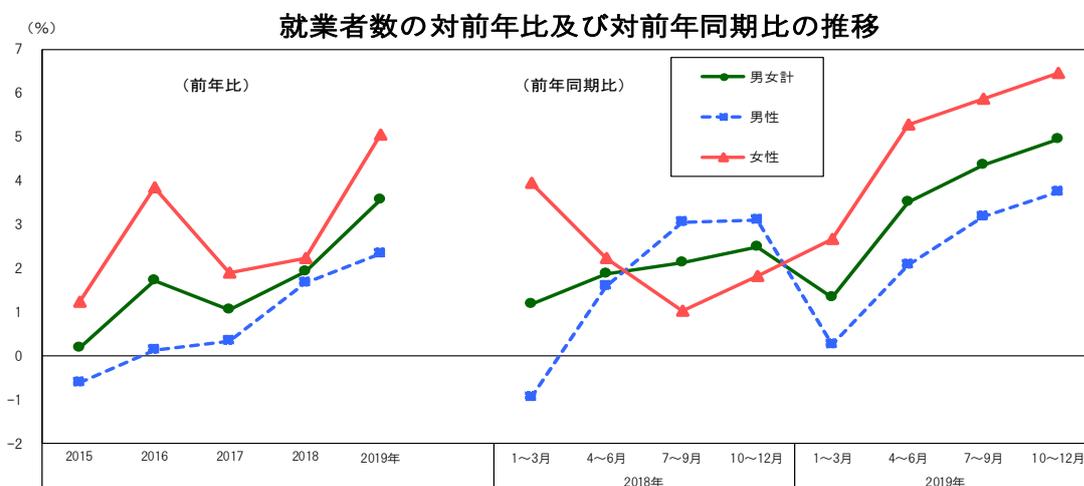
男性は250万2千人、前年比2.3%の増加。

女性は207万7千人、前年比5.1%の増加。

2019年10~12月期平均の就業者数(男女計)は471万4千人、前年同期比4.9%の増加。

男性は255万3千人、前年同期比3.7%の増加。

女性は216万2千人、前年同期比6.5%の増加。



2 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

2019年平均の完全失業者数(男女計)は13万8千人、前年比6.1%の減少。

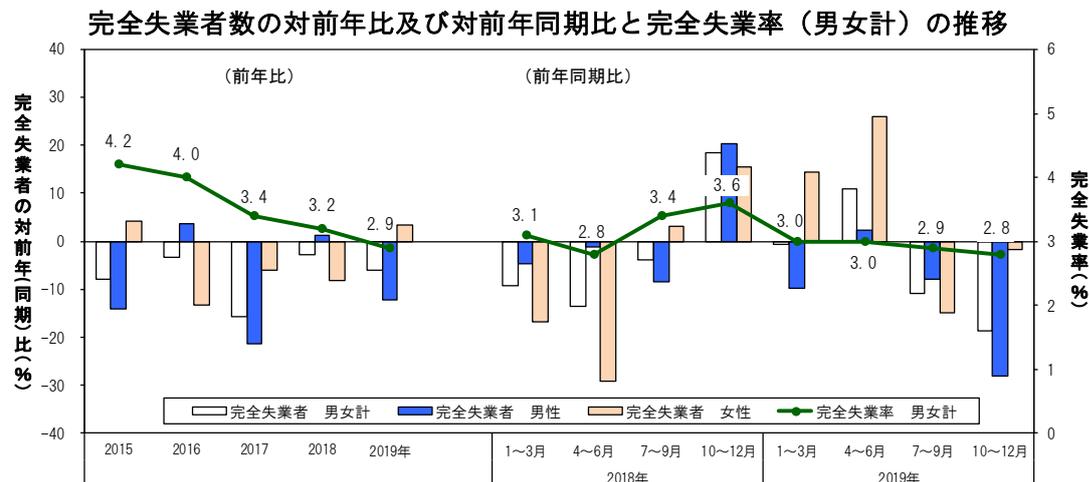
男性は7万9千人、前年比12.2%の減少。

女性は5万9千人、前年比3.5%の増加。

2019年10~12月期平均の完全失業者数(男女計)は13万6千人、前年同期比18.6%の減少。

男性は7万7千人、前年同期比28.0%の減少。

女性は5万9千人、前年同期比1.7%の減少。



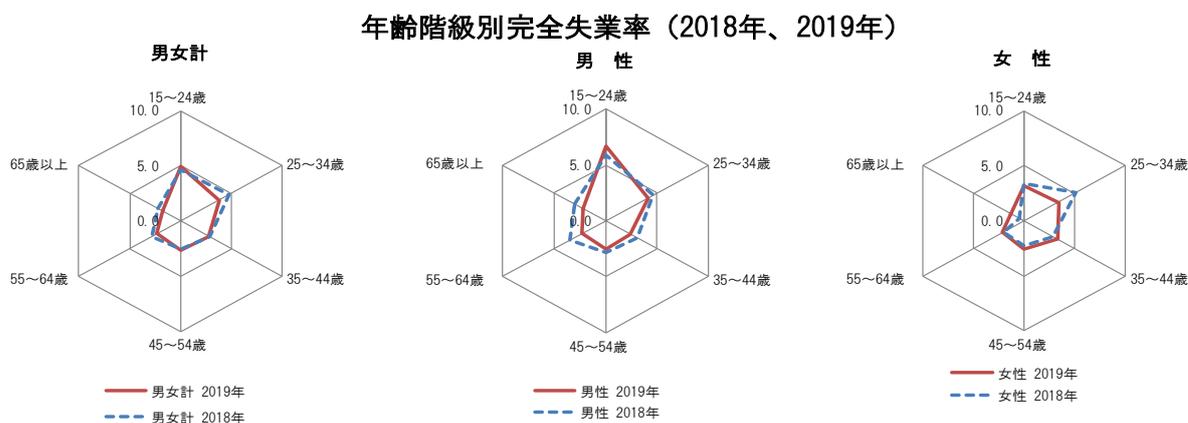
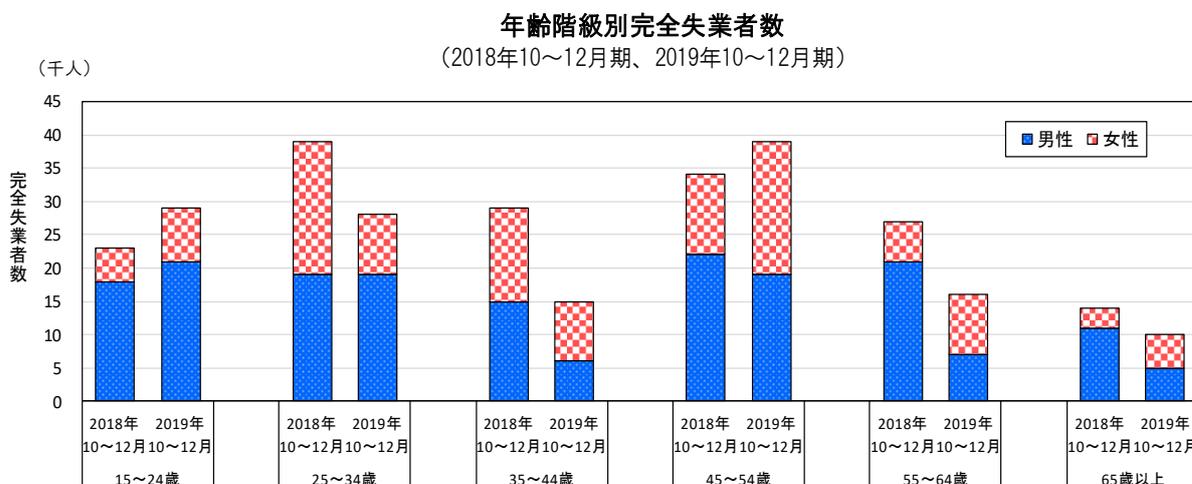
(2) 年齢階級別の動向

・ 2019年（対前年比）

男女別にみると、男性は「15～24歳」の年齢階級で前年に比べ増加（上昇）したが、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で減少（低下）した。女性も、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で増加（上昇）したが、「25～34歳」の年齢階級で減少（低下）した。

・ 2019年10～12月期（対前年同期比）

男女別にみると、男性は「15～24歳」の年齢階級で前年同期に比べ増加（上昇）したが、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で減少（低下）した。女性も「15～24歳」、「45～54歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で、前年同期に比べ増加（上昇）したが、「25～34歳」及び「35～44歳」の各年齢階級で減少（低下）した。



◇全国及び主要都府県の動き

≪ 2019年 第4四半期(2019年10～12月) ≫

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	2.8	-0.8
全国	2.2	-0.2
東京都	2.4	0.1
神奈川県	1.7	-0.4
愛知県	2.1	0.3
兵庫県	2.1	-0.4
広島県	2.1	-0.3
福岡県	2.8	0.0

大阪府の

年月	(1) 推計人口			(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業)	(4) 有効求人 人倍率	(5) 全産業平均賃金		
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数	
	千人	人	人	千人	千人	(2015年=100)	倍	円 (2015年=100)		
2015年	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0	
2016	8,837,812	-14,753	13,096	4,294	179	99.5	1.38	380,664	100.3	
2017	8,831,642	-20,036	13,866	4,339	151	99.6	1.57	379,086	99.9	
2018	8,824,566	-23,578	16,502	4,422	147	102.2	1.76	379,983	100.1	
2019	8,823,453	-26,817	25,704	4,579	138	...	1.78	
'18年 8月	8,826,524	-1,426	1,381	4,492	167	102.7	r1.80	307,572	81.1	
9	8,825,396	-1,287	159			102.6	r1.81	311,217	82.1	
10	8,824,566	-1,272	442			102.8	1.80	310,211	81.8	
11	8,826,783	-1,906	4,123			103.0	r1.80	313,890	82.8	
12	8,825,545	-2,048	810			102.8	1.78	713,796	188.2	
'19年 1月	8,823,885	-2,300	640	4,381	137	102.8	1.78	300,264	79.2	
2	8,820,255	-3,984	354			102.7	1.79	299,215	78.9	
3	8,817,436	-3,046	227			102.6	1.79	319,346	84.2	
4	8,813,576	-2,551	-1,309			104.5	r1.80	321,837	84.9	
5	8,822,936	-2,006	11,366			104.4	r1.80	308,364	81.3	
6	8,823,069	-2,382	2,515	4,648	138	104.1	r1.79	551,605	145.5	
7	8,823,358	-1,387	1,676			104.5	r1.78	443,020	116.8	
8	8,823,634	-1,824	2,100			103.7	r1.77	301,919	79.6	
9	8,822,977	-1,734	1,077			104.0	r1.78	310,230	81.8	
10	8,823,453	-1,649	2,125			103.6	1.78	309,122	81.5	
11	8,826,278	-2,175	5,000	4,714	136	103.2	r1.76	315,318	83.2	
12	8,825,588	-2,426	1,736			103.1	r1.76	707,100	186.5	
'20年 1月	8,825,075	-2,451	1,938			1.65	...
2	8,822,492	-3,843	1,260		
資料出所	大阪府統計課						大阪労働局	大阪府統計課		

[注] (1)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。
(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全国の

年月	(1) 推計人口			(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業)	(4) 有効求人 人倍率	(5) 全産業平均賃金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(2015年=100)	倍	円 (2015年=100)	
2015年	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	361,684	100.0
2016	126,933	-295,865	133,892	6,465	208	100.3	1.36	365,804	101.2
2017	126,706	-377,289	150,727	6,530	190	100.6	1.50	367,951	101.7
2018	126,443	-424,486	161,456	6,664	166	100.6	1.61	372,162	102.9
2019	6,724	162	101.5	1.60	...	102.7
'18年 8月	126,496	-24,595	-55,078	6,682	170	101.0	1.63	306,215	84.7
9	126,417	-26,768	53,319	6,715	162	100.8	1.63	303,395	84.0
10	126,443	-32,400	42,141	6,725	163	100.8	1.62	306,464	84.8
11	126,453	-39,034	20,678	6,709	168	100.9	1.63	323,511	89.5
12	126,435	-45,994	-71,403	6,656	159	100.8	1.63	690,335	191.0
'19年 1月	126,317	-67,364	59,886	6,628	166	100.7	1.63	304,728	84.3
2	126,310	-52,173	-9,093	6,656	156	100.6	1.63	296,303	82.0
3	126,248	-48,327	53,555	6,687	174	100.3	1.63	318,496	88.1
4	126,254	-42,238	-30,771	6,708	176	102.3	1.63	311,069	86.1
5	126,181	-33,570	104,483	6,732	165	102.2	1.62	311,733	86.3
6	126,252	-29,831	43,206	6,747	162	102.1	1.61	558,795	154.6
7	126,265	-28,456	-17,619	6,731	156	101.9	1.59	425,502	117.7
8	126,219	-33,778	-53,634	6,751	157	101.7	1.59	306,687	84.9
9	126,131	6,768	168	101.5	1.57	305,025	84.4
10	p126,140	6,787	164	101.4	1.57	305,768	84.6
11	p126,180	6,762	151	101.4	1.57	323,586	89.5
12	p126,150	6,737	145	101.3	1.57	686,624	190.0
'20年 1月	p126,020	6,687	159	p101.0	1.49	p309,170	p85.6
2	p126,010
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。
自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
(2)各年は平均。は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(2015年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
100.0	100.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	2015年
100.6	94.0	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	2016
103.0	91.3	8,249	68,963	3,775,538	938,790	876,678	791,947	424,759	402,896	179,891	2017
102.9	92.5	7,787	75,659	3,790,213	962,664	867,821	817,620	431,969	416,463	188,511	2018
...	...	8,199	70,002	2019
102.6	91.4	645	6,376	3,776,698	69,493	72,640	72,271	34,235	34,982	15,676	18年 8月
101.3	92.8	749	7,415	3,785,564	67,168	69,526	71,056	31,564	32,430	16,935	9
108.3	90.5	686	5,633	3,785,009	79,084	70,989	68,657	30,584	33,771	16,081	10
106.6	93.0	602	6,729	3,788,866	85,102	70,398	66,809	33,041	32,710	15,590	11
102.5	93.7	526	5,398	3,790,213	114,908	86,284	72,645	50,165	36,834	19,361	12
109.1	95.8	798	6,380	3,792,116	79,991	71,916	65,643	36,817	31,003	13,473	19年 1月
102.8	96.2	648	5,869	3,794,948	72,191	64,574	63,096	30,837	31,155	12,913	2
103.7	99.4	631	6,120	3,776,541	85,496	70,367	70,218	42,007	36,149	15,352	3
105.0	100.4	720	5,436	3,783,559	77,883	68,806	69,516	34,302	35,987	16,460	4
107.5	97.8	653	5,721	3,786,158	76,334	70,647	70,415	34,610	35,899	17,200	5
108.4	98.6	637	5,083	3,791,326	76,876	70,852	70,825	38,196	36,198	15,968	6
107.6	97.1	723	6,909	...	86,968	70,525	74,397	40,227	36,119	16,047	7
104.2	96.5	608	5,426	...	71,924	72,436	74,424	39,125	34,651	16,780	8
105.3	95.1	735	5,547	...	87,862	72,491	70,601	50,160	38,896	17,248	9
107.8	94.6	653	5,948	...	67,975	66,842	71,505	29,159	32,134	14,317	10
101.3	96.7	624	5,570	...	80,775	69,314	69,102	34,213	33,432	15,400	11
p106.8	p99.3	768	5,993	...	110,464	82,631	73,481	48,256	37,899	18,594	12
...	...	700	4,906	...	p79,067	p69,472	p67,480	p39,323	p33,976	p13,570	20年 1月
...	2
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年(2015年)7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年(2015年)7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(2015年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
100.0	100.0	129,444	909,299	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	2015年
100.0	99.1	132,962	967,237	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	2016
103.1	99.4	134,679	964,641	81,946	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	2017
104.2	102.0	131,147	942,370	82,193	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	2018
p101.3	p103.8	127,555	905,123	...	62,921	130,981	121,841	45,363	67,183	32,707	2019
103.6	101.8	10,906	81,860	81,984	4,515	11,236	10,745	3,499	5,436	2,737	18年 8月
103.5	102.0	11,160	81,903	82,142	4,600	10,535	10,222	3,381	5,143	2,590	9
105.6	101.5	11,604	83,330	82,128	5,159	10,703	9,986	3,099	5,321	2,744	10
104.6	101.7	11,194	84,213	82,181	5,786	10,648	9,716	3,371	5,199	2,685	11
104.8	103.0	10,878	78,364	82,193	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	12
102.1	101.9	9,717	67,087	82,197	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	19年 1月
102.8	102.4	9,789	71,966	82,228	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	2
102.2	103.9	9,966	76,558	81,789	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	3
102.8	103.8	11,222	79,389	81,936	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	4
104.9	104.2	10,552	72,581	81,994	4,849	10,783	10,258	3,466	5,617	3,040	5
101.4	104.7	11,812	81,541	82,123	5,216	10,761	10,116	3,738	5,654	2,685	6
102.7	104.5	11,974	79,232	...	5,412	10,830	10,760	4,037	5,773	2,724	7
101.5	104.4	11,167	76,034	...	4,574	11,315	10,950	4,108	5,787	2,866	8
103.2	102.9	10,316	77,915	...	5,615	11,101	10,203	5,154	6,265	3,045	9
98.6	104.1	10,615	77,123	...	4,265	10,312	10,314	2,659	5,323	2,550	10
97.7	103.3	10,067	73,523	...	5,448	10,660	9,938	3,185	5,371	2,629	11
98.7	104.3	10,356	72,174	...	7,048	13,179	10,633	4,478	6,078	3,205	12
p99.6	p105.9	7,988	60,341	...	p5,211	p10,854	p9,714	p3,851	p5,585	p2,326	20年 1月
...	2
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年(2015年)7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年(2015年)7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大阪府の

年月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
2015年	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	38,891,313
2016	8,678,250	9,104,516	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	38,803,248
2017	9,789,656	10,142,737	1,229	139,169	641,965	376,635	1,855,250	99.8	40,069,967
2018	10,028,893	10,671,392	1,118	114,701	657,845	383,719	858,774	100.5	...
2019	1,177	226,490	674,543	396,254	160,677	101.0	...
'18年 8月	901,048	923,525	96	6,722	658,888	381,657	14,043	100.5	...
9	579,832	595,543	63	3,749	655,295	383,516	11,169	100.8	...
10	896,312	999,988	114	10,634	654,863	380,891	15,235	101.1	...
11	902,005	1,055,494	102	6,523	659,990	383,265	12,737	100.7	...
12	857,848	918,637	90	6,881	657,845	384,922	13,737	100.6	...
'19年 1月	695,794	959,973	94	7,165	658,573	383,835	14,863	100.8	...
2	733,365	768,093	88	108,524	662,463	382,504	12,011	100.9	...
3	817,657	851,697	78	9,233	669,705	386,156	12,293	101.0	...
4	773,296	847,604	90	6,996	676,746	385,113	13,409	101.0	...
5	718,214	849,299	110	12,382	675,451	384,571	16,494	101.0	...
6	766,329	728,127	86	6,800	675,507	386,793	14,791	100.8	...
7	809,284	922,612	98	12,683	673,322	388,616	15,060	100.6	...
8	800,612	825,800	112	8,309	673,416	391,443	10,620	100.7	...
9	867,855	853,114	95	13,185	669,497	392,260	13,908	100.8	...
10	850,826	851,466	125	10,219	672,251	389,945	12,157	101.6	...
11	815,402	872,723	107	9,543	675,120	392,119	9,726	101.6	...
12	841,323	p865,153	94	21,451	674,543	396,254	15,346	101.6	...
'20年 1月	694,683	p883,703	112	7,860	675,931	395,615	13,248	101.6	...
2	p101.3	...
資料出所	大阪税関		東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交換所	総務省 大阪府統計課	大阪府 統計課

[注] (16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。

(17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。

(20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全国の

年月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国内 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21) GDP	
	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)	
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円	
2015年	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	5,313,198	
2016	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	5,355,372	
2017	78,286	75,379	8,405	3,167,637	763,244	505,238	374,158	100.4	5,458,974	
2018	81,479	82,703	8,235	1,485,469	779,084	515,480	261,276	101.3	5,471,255	
2019	8,383	1,423,238	183,981	101.8	...	
'18年 8月	6,688	7,136	694	121,268	772,577	508,515	15,184	101.6	r1,416,622	
9	6,717	6,593	621	184,197	776,734	512,171	13,854	101.7		
10	7,243	7,700	730	117,619	774,577	509,514	15,105	102.0		
11	6,927	7,666	718	121,279	779,129	511,618	15,017	101.8		
12	7,022	7,078	622	81,792	779,084	515,480	15,828	101.5		
'19年 1月	5,575	6,992	666	168,374	776,081	512,080	15,265	101.5		
2	6,385	6,053	589	195,534	776,595	512,069	14,808	101.5		r1,374,455
3	7,202	6,679	662	97,114	792,224	518,432	16,002	101.5		
4	6,659	6,605	645	106,916	793,654	518,441	13,949	101.8		
5	5,835	6,806	695	107,465	793,065	516,238	19,080	101.8		r1,377,914
6	6,586	5,998	734	86,957	790,515	518,180	15,414	101.6		
7	6,643	6,896	802	93,400	790,157	517,408	16,465	101.6		1,363,419
8	6,141	6,287	678	87,149	789,234	517,578	13,364	101.8		
9	6,368	6,497	702	112,985	793,118	520,476	16,465	101.9		
10	6,577	6,564	780	88,578	795,745	519,379	14,307	102.2	p1,423,833	
11	6,379	6,467	728	124,116	800,154	521,495	13,168	102.3		
12	6,577	p6,731	704	156,864	15,693	102.3		
'20年 1月	773	124,734	14,389	102.2	...	
2	
資料出所	財務省		東京商工リサーチ		日本銀行		全国 銀行協会	総務省 統計局	内閣府	

[注] (16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。

(20)総合指数。(21)08SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
40,607	132,471	2015年
37,920	122,136	2016
35,997	107,023	2017
34,382	95,558	2018
30,914	84,672	2019
2,873	8,847	18年 8月
2,706	7,370	9
3,020	8,457	10
2,971	7,905	11
3,122	6,881	12
2,376	6,857	19年 1月
2,381	6,163	2
2,783	6,555	3
2,636	6,890	4
2,578	7,833	5
2,352	7,037	6
2,523	7,970	7
2,505	7,418	8
2,563	7,564	9
2,748	7,403	10
2,676	6,861	11
2,793	6,121	12
2,155	...	20年 1月
...	...	2
大阪府警察本部		資料出所

－統計表利用の手引き－

数値の単位未満については、原則として四捨五入しています。
したがって、合計の数値と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表の符号の用法は次のとおりです。

符号	用法
0,0.0	表章単位未満
-	皆無又は該当数値のないもの
...	不詳又は資料がないもの
x	数値が秘匿されているもの
p	暫定数値
r	改訂数値(注)

(注) 速報値から確定値への更新については、改訂ではないため「r」はつきません。

各データの内容については万全を期していますが、誤り等が見つかった場合には
予告なく差替えることがあります。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日 本	(27) 財 政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								外貨準備高	銀行券	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	(年 月 末)	発行高	民間収支	物価指数	株価指数	可処分所得	消費支出	
件	件				百万ドル	十億円	十億円	(2015年=100)	(1968年=100)	円	円	
536,899	1,098,969	165,194	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,270	315,379	2015年
499,201	996,120	213,910	55,176	-11,288	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	428,697	309,591	2016
472,165	915,042	226,067	49,113	-6,907	1,264,283	106,717	98,211	98.7	1,624.09	434,415	313,057	2017
430,601	817,338	192,222	11,981	-8,062	1,270,975	110,363	88,558	101.3	1,729.58	455,125	315,314	2018
381,237	748,559	p200,597	p5,536	p1,758	1,323,750	112,742	...	101.5	1,595.12	476,645	323,853	2019
36,097	72,670	18,237	-2,556	218	1,259,305	104,750	10,087	101.7	1,735.35	422,636	319,939	18年 8月
32,459	64,835	18,437	3,187	-311	1,259,673	104,716	5,402	102.0	1,817.25	365,446	302,652	9
38,131	76,013	13,163	-3,207	-2,386	1,252,873	105,056	6,433	102.4	1,646.12	428,519	315,433	10
37,203	70,126	8,211	-5,396	401	1,258,264	105,564	11,602	102.1	1,667.45	371,282	303,516	11
40,130	62,986	4,644	2,180	-1,081	1,270,975	110,363	3,181	101.4	1,494.09	849,904	351,044	12
31,364	57,640	5,743	-9,700	-1,497	1,279,297	106,753	15,303	100.8	1,567.49	384,005	325,768	19年 1月
30,063	55,173	25,928	4,881	1,789	1,281,846	107,111	10,630	101.2	1,607.66	435,994	302,753	2
33,695	59,934	27,871	6,960	3,269	1,291,813	107,559	-4,959	101.5	1,591.64	392,512	348,942	3
32,632	62,127	16,626	-1,118	-3,517	1,293,499	111,542	1,367	101.9	1,617.93	430,702	337,164	4
30,539	67,390	16,501	-6,561	1,677	1,307,975	107,030	11,632	101.8	1,512.28	337,967	332,273	5
29,391	61,582	12,549	7,662	795	1,322,279	107,693	-4,083	101.2	1,551.14	709,195	308,425	6
30,859	67,416	20,284	-799	-1,825	1,316,452	107,423	12,661	101.2	1,565.14	501,522	321,190	7
30,896	64,186	21,517	459	125	1,331,583	107,435	10,857	100.9	1,511.86	431,804	325,516	8
30,002	65,854	15,802	28	64	1,322,581	107,168	1,307	100.9	1,587.80	370,189	329,655	9
33,062	65,589	p18,168	p2,540	p-995	1,324,468	107,510	5,414	102.0	1,667.01	446,417	305,197	10
33,148	61,484	p14,368	p-25	p1,630	1,317,322	107,753	9,605	102.2	1,699.36	389,935	303,986	11
35,586	60,184	p5,240	p1,207	p245	1,323,750	112,742	3,032	102.3	1,721.36	889,500	345,370	12
p27,523	1,342,267	108,969	12,097	p102.5	1,684.44	395,821	312,473	20年 1月
...	1,359,036	2
警 察 庁		財 務 省			日 本 銀 行		東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局		資 料 出 所		

[注] (25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
2017年	16.8	37.4	-0.8	16.9	1,275.5	24.0	1,279.0	2,184.6	1,996.4
2018	17.4	38.0	-2.5		1,651.5	30.0		2,265.6	
2019	17.6	37.5	0.7		1,219.0	31.0		2,101.2	
'19年 3月	10.6	20.0	2.5	9.4	75.0	6.5	104.2	161.0	159.5
4	14.6	27.6	4.2	15.1	87.0	7.0	103.8	210.2	188.6
5	21.0	32.4	8.7	19.7	88.5	14.5	145.5	268.6	194.3
6	23.7	31.8	17.5	23.5	113.5	14.0	184.5	182.5	156.2
7	26.5	35.4	20.7	27.4	202.0	31.0	157.0	127.6	182.1
8	29.1	37.5	21.7	28.8	233.5	26.0	90.9	212.2	216.9
9	26.6	35.7	16.9	25.0	81.0	27.5	160.7	198.9	156.7
10	20.7	33.1	12.8	19.0	214.0	13.5	112.3	135.8	163.9
11	14.2	24.5	4.5	13.6	2.0	1.0	69.3	193.8	148.5
12	9.5	17.1	3.7	8.6	57.5	7.0	43.8	139.3	151.6
'20年 1月	8.6	19.1	2.5	6.0	61.0	10.5	45.4	126.2	142.6
2	8.0	18.3	-0.1	6.3	64.0	11.0	61.7	138.6	135.4

[注] 平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
2017年	66,602	87,082	127	-20,480	1,415	45,463	16,931	149,920	152,881	2,961	
2018	65,446	89,494	131	-24,048	1,410	44,365	16,243	166,163	168,551	2,388	
2019	167,638	175,702	8,064	
'19年 8月	5,476	7,274	12	-1,798	117	3,173	1,255	11,319	11,770	451	
9	5,290	6,899	7	-1,609	100	3,593	1,254	11,486	11,593	107	
10	5,247	7,420	5	-2,173	116	2,774	1,278	11,838	12,177	339	
11	9,601	9,585	-16	
12	9,771	10,348	577	
'20年 1月	10,191	10,581	390	

[注] 1. 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)「人口動態統計月報(概数)」による。

各年は確定数(日本人に関するもの)。

2. 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。 3. 「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年	8,678,250	9,104,516	3,144,465	4,341,216	444,353	1,159,138	7,186	52,022	5,082,246	3,552,140
2017	9,789,656	10,142,737	3,674,184	4,755,320	464,859	1,381,008	6,683	65,774	5,643,930	3,940,635
2018	10,028,893	10,671,392	4,242,687	4,971,306	511,130	1,686,630	9,034	65,689	5,266,042	3,947,767
'19年 8月	800,612	825,800	312,846	395,505	32,034	124,067	1,352	2,841	454,380	303,387
9	867,855	853,114	321,949	405,493	42,000	95,875	1,441	3,068	502,465	348,678
10	850,826	851,466	325,064	407,604	42,505	106,768	26,190	3,972	457,067	333,122
11	815,402	872,723	303,005	401,193	36,129	128,663	25,080	3,381	451,188	339,486
12	841,323	865,153	336,884	382,199	39,829	129,990	27,008	4,223	437,602	348,741
'20年 1月	694,683	883,703	265,827	438,555	35,768	129,428	20,814	3,407	372,274	312,313

[注] 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年	904,616	96.3	272,671	133,923	265,180	8,350	27,520	177,884	19,087	25,686	
2017	938,790	103.8	273,743	138,035	262,000	8,004	26,743	212,215	18,050	24,146	
2018	962,664	102.5	269,824	145,952	259,874	9,049	25,166	234,570	18,230	23,300	
'19年 8月	71,924	103.5	17,462	10,318	19,707	593	1,993	20,055	1,797	1,313	
9	87,862	130.8	23,916	15,072	16,691	908	1,922	27,874	1,479	1,153	
10	67,975	86.0	19,795	9,108	18,077	466	1,449	17,842	1,239	1,191	
11	80,775	94.9	22,869	10,205	22,257	1,712	1,915	20,507	1,310	2,628	
12	110,464	96.1	26,527	15,280	37,663	1,196	2,225	26,041	1,532	3,146	
'20年1月p	79,067	98.8	25,441	12,743	18,364	471	1,655	19,038	1,356	966	

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年	876,284	99.8	66,097	14,720	626,282	2,777	31,105	134,409	894	1,413	
2017	876,678	100.0	63,031	14,219	630,889	2,303	29,833	135,631	771	1,347	
2018	867,821	99.0	57,786	13,214	631,599	2,079	28,246	134,593	304	1,298	
'19年 8月	72,436	99.7	4,023	1,128	54,019	139	2,257	10,853	16	96	
9	72,491	104.3	4,063	1,044	52,299	157	2,603	12,307	17	85	
10	66,842	94.2	4,015	797	50,639	158	1,906	9,311	16	73	
11	69,314	98.4	5,368	869	50,589	224	2,078	10,169	16	95	
12	82,631	95.8	5,125	932	60,495	216	2,612	13,233	18	126	
'20年1月p	69,472	96.6	4,270	954	51,606	127	2,143	10,356	16	123	

[注] スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数		うち小型車	うち軽自動車		総数		普通車	小型車			軽四輪車
		台	台				台	台					
2016年	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031		
2017	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663		
2018	3,790,213	668,363	193,185	342,859	10,880	2,800,301	1,003,052	970,903	826,346	73,282	237,387		
'19年 1月	3,792,116	668,455	193,045	342,953	10,911	2,802,106	1,005,401	968,528	828,177	73,351	237,293		
2	3,794,948	669,382	193,471	343,209	10,919	2,804,234	1,007,822	966,832	829,580	73,459	236,954		
3	3,776,541	667,556	193,503	341,139	11,006	2,790,504	1,007,198	959,561	823,745	73,557	233,918		
4	3,783,559	668,598	193,634	341,846	10,996	2,794,693	1,008,897	957,988	827,808	73,633	235,639		
5	3,786,158	669,415	193,949	342,169	10,994	2,795,727	1,010,403	955,607	829,717	73,705	236,317		
6	3,791,326	670,886	194,376	342,876	10,994	2,798,782	1,013,124	954,456	831,202	73,818	236,846		

[注] 各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線		国内線	貨物扱量			
	回	回		人	うち外国人旅客		人	t	国際貨物	国内貨物
2017年	185,174	135,360	49,814	27,983,093	21,134,457	14,315,556	6,848,636	834,485	814,704	19,781
2018	187,114	140,232	46,882	28,953,014	22,439,283	15,284,148	6,513,731	828,662	813,775	14,887
2019p	206,777	157,885	48,892	31,910,732	24,928,962	16,770,154	6,981,770	771,699	756,794	14,905
'19年 8月	18,274	13,817	4,457	2,880,198	2,223,752	1,383,227	656,446	62,300	61,197	1,103
9	16,738	12,699	4,039	2,470,117	1,875,651	1,163,255	594,466	65,185	63,995	1,190
10	16,681	12,739	3,942	2,520,778	1,955,777	1,309,753	565,001	67,149	65,803	1,346
11	16,840	12,932	3,908	2,544,737	1,979,713	1,321,468	565,024	70,511	69,162	1,349
12p	17,740	13,738	4,002	2,549,633	1,995,746	1,323,120	553,887	67,292	65,849	1,443
'20年1月p	17,926	13,816	4,110	2,603,610	2,050,772	1,420,920	552,838	55,679	54,604	1,075

[注] 航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
2016年	688	31,010,470	13,004,460	18,006,010	10,008,830	21,693,100	8,960,240	12,732,860	5,914,140
2017	959	33,212,480	15,220,350	17,992,120	11,672,040	22,988,310	10,372,320	12,615,990	6,736,840
2018	1,207	39,897,970	19,589,590	20,308,380	15,124,140	28,084,620	13,961,650	14,122,970	9,248,950
'19年7月	1,211	3,928,500	2,204,160	1,715,290	1,731,940	2,860,540	1,633,810	1,223,110	1,122,310
8		4,252,020	2,358,330	1,884,460	1,461,190	3,064,200	1,742,000	1,318,110	929,340
9		3,465,950	1,746,680	1,710,830	1,153,620	2,451,040	1,231,420	1,216,340	693,330
10		3,529,430	1,826,740	1,693,970	1,355,370	2,480,900	1,280,960	1,196,530	814,990
11		3,538,280	1,938,550	1,592,320	1,319,650	2,580,030	1,427,310	1,149,380	847,300
12		3,520,680	1,756,310	1,756,020	1,193,230	2,477,240	1,236,970	1,236,960	725,780

[注] 1.2019年の月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.2019年各月の宿泊施設数は2019年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		官公庁		会社・団体		個人			
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m ²								
2017年	1,667,992	8,249,245	110,874	370,906	1,183,338	5,894,325	373,780	1,984,014		
2018	1,580,825	7,787,152	53,805	254,153	1,150,673	5,564,303	376,348	1,968,696		
2019	1,774,566	8,199,174	102,766	357,931	1,282,234	5,817,110	389,567	2,024,133		
'19年 8月	123,801	608,253	8,565	60,119	79,917	364,103	35,319	184,031		
9	169,396	734,979	8,240	31,269	124,470	514,149	36,686	189,561		
10	124,012	653,218	3,136	12,710	93,917	499,877	26,958	140,631		
11	133,403	624,386	3,625	14,463	94,916	427,751	34,862	182,172		
12	167,166	768,438	3,493	18,628	130,127	572,335	33,545	177,475		
'20年 1月	157,716	700,289	20,962	74,881	109,538	484,955	27,216	140,453		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅失建築物			
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		(うち)住宅		
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
2017年	2,624,147	2,397,556	3,227,542	70,486	4,787,757	68,963	4,726,212	240,303	2,090	209,080
2018	2,644,290	2,266,816	2,876,046	77,053	5,097,312	75,659	5,022,062	255,852	2,358	234,730
2019	2,778,237	2,342,853	3,078,084	71,354	5,052,027	70,002	4,969,267
'19年 8月	243,772	129,195	235,286	5,547	398,011	5,426	390,547	21,018	210	19,120
9	272,948	128,569	333,462	5,642	415,725	5,547	412,663	27,410	212	25,433
10	213,061	216,978	223,179	6,060	435,411	5,948	427,230	23,398	250	23,209
11	255,641	136,379	232,366	5,675	417,500	5,570	414,086	24,684	236	24,001
12	270,614	192,623	305,201	6,105	417,692	5,993	414,232
'20年 1月	202,608	271,830	225,851	5,003	337,962	4,906	330,770

[注] 1.床面積10㎡以上の建築物(増改築を含む)。
2.鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
3.鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
4.新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
5.除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	2019年12月	2020年1月	2019年12月	2020年1月		2019年12月	2020年1月	2019年12月	2020年1月
大 阪 市	308,803	241,175	2,773	1,930	河内長野市	6,387	3,178	20	19
大 塚 市	43,927	73,616	416	1,016	松 原 市	14,670	1,930	42	36
岸 和 田 市	8,800	12,178	68	57	大 東 市	3,446	4,784	28	44
豊 中 市	19,321	12,544	209	124	和 泉 市	11,736	21,364	64	37
池 田 市	4,341	4,154	75	48	箕 面 市	6,327	6,942	53	68
吹 田 市	28,344	10,236	356	105	柏 原 市	6,282	12,107	37	19
泉 大 津 市	5,260	4,249	65	33	羽 曳 野 市	15,538	5,721	127	37
高 槻 市	19,064	16,559	172	174	門 真 市	4,985	5,389	62	22
貝 塚 市	3,326	1,639	30	15	摂 津 市	6,155	5,596	54	37
守 口 市	10,290	2,312	133	21	高 石 市	4,436	4,254	33	23
枚 方 市	37,661	14,059	251	150	藤 井 寺 市	2,396	4,908	28	69
茨 木 市	13,059	133,899	149	177	東 大 阪 市	27,859	24,612	185	265
八 尾 市	10,647	14,806	76	106	泉 南 市	2,611	1,216	16	11
泉 佐 野 市	7,117	6,542	122	52	四 條 畷 市	3,058	1,943	29	15
富 田 林 市	2,743	3,561	20	25	交 野 市	90,583	2,412	81	24
寝 屋 川 市	12,505	27,186	107	60	大 阪 狭 山 市	3,734	4,547	27	23
					阪 南 市	2,913	1,843	14	15

[注] 1.床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行主要勘定

((一社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2017年	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
2018	657,845	2,034	1,028	384,922	33	16,562	28,146							
2019	674,543	2,525	18	396,254	52	13,522	26,205							
'19年 8月	673,416	1,967	3,838	391,443	128	14,147	31,951							
9	669,497	2,152	17	392,260	111	13,252	28,742							
10	672,251	2,151	6,217	389,945	100	13,212	31,595							
11	675,120	2,151	2,068	392,119	82	13,205	26,803							
12	674,543	2,525	18	396,254	52	13,522	26,205							
'20年 1月	675,931	2,346	4,273	395,615	92	12,986	30,595							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(一社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・(株)日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
2017年	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
2018	4,671	9,614	35,139	7,454	32,329	20,792	50,843	6,253	8,007	7,959
2019	4,325	9,487	30,335	9,085	34,579	22,038	50,450	6,188	7,965	7,634
'19年 8月	4,319	9,363	29,543	8,346	34,012	21,602	50,602	6,109	7,865	7,665
9	3,347	9,286	29,009	8,347	34,264	21,774	50,302	6,112	7,818	7,667
10	4,316	9,284	29,764	8,422	34,107	21,707	50,383	6,152	7,839	7,606
11	4,384	9,413	29,540	8,615	34,212	21,781	50,274	6,166	7,865	7,587
12	4,325	9,487	30,335	9,085	34,579	22,038	50,450	6,188	7,965	7,634
'20年 1月	4,278	9,333	29,246	9,041	34,540	22,035	50,123	6,182	...	7,574

【注】1. 各金融機関とも内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

((一社)大阪手形交換所・(一社)全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
2017年	8,246	1,855,250	2,894	59	386	916	55,495	3,741,581
2018	7,640	858,775	1,899	44	227	258	51,365	2,612,755
2019	6,931	160,677	1,850	48	98	306	47,630	1,839,809
'19年 8月	463	10,620	224	1	21	37	3,216	133,639
9	608	13,908	131	2	10	55	4,252	164,645
10	545	12,157	101	1	18	14	3,812	143,074
11	452	9,726	103	1	33	25	3,134	131,679
12	627	15,346	111	2	10	6	4,268	156,929
'20年 1月	573	13,248	158	2	15	11	4,014	143,887

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
2017年	1,229	139,169	152	36,477	366	47,263	228	15,896	60	4,062	374	22,934	49	12,537
2018	1,118	114,701	130	20,823	329	29,782	183	14,566	67	9,642	369	28,993	40	10,895
2019	1,177	226,490	138	125,609	337	43,213	158	7,783	76	5,530	424	37,002	44	7,353
'19年 8月	112	8,309	10	1,082	33	3,629	9	541	12	1,390	41	1,535	7	132
9	95	13,185	11	6,539	32	2,184	11	474	5	238	31	1,748	5	2,002
10	125	10,219	20	1,982	32	4,404	15	370	4	95	48	2,875	6	493
11	107	9,543	13	1,137	35	4,141	14	467	7	226	35	2,146	3	1,426
12	94	21,451	11	2,348	29	3,345	11	316	6	325	33	15,025	4	92
'20年 1月	112	7,860	10	2,887	32	1,856	10	564	8	665	48	1,262	4	626

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
2016年度	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
2017	30,508	9,456	31.0	78,560	10,464	13,901	34.3
2018	28,644	8,713	30.4	81,781	9,697	13,750	34.3
'19年 7月	28,450	8,437	29.7	84,118	9,327	13,785	33.8
8	25,466	6,912	27.1	81,806	7,762	12,098	31.5
9	27,633	7,738	28.0	77,742	8,720	13,394	32.1
10	29,177	8,443	28.9	91,861	9,565	14,454	33.1
11	24,736	7,632	30.9	79,139	8,508	12,449	34.9
12	21,546	6,658	30.9	73,054	7,504	10,360	35.6

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
2016年度	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
2017	3,572,353	9,776	27,530	6,567	3,653,689	2,611	978,850
2018	3,634,895	9,954	26,577	6,375	3,653,164	2,713	1,049,023
'19年 7月	3,696,024	10,250	28,804	7,033	4,173,121	3,721	1,470,162
8	3,697,585	8,799	29,766	7,519	4,158,799	3,229	1,256,778
9	3,695,183	9,258	29,443	6,130	3,898,073	2,501	987,510
10	3,693,513	11,090	29,072	6,653	4,281,753	3,171	1,235,378
11	3,701,078	8,507	27,491	6,393	3,734,859	3,100	1,210,344
12	3,704,274	6,769	27,220	6,018	3,418,336	3,326	1,344,383

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
2016年度	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,577,932	5,268,183	86,261	2,789,945	1,612,555
2017	175,484	1,937,450	38,149,218	45,554,602	2,563,443	5,069,976	86,708	2,958,933	1,717,470
2018	184,398	1,998,895	39,704,109	47,270,852	2,674,111	5,724,375	95,481	3,269,965	1,890,197
'18年10月	181,009	1,990,792	3,417,243	4,115,749	219,018	627,943	9,281	321,363	185,097
11	181,868	1,994,534	3,296,915	3,961,190	216,280	539,573	8,217	282,404	162,457
12	182,470	1,997,928	3,440,749	4,028,910	215,502	463,971	8,100	278,400	160,681
'19年 1月	183,116	1,996,893	3,494,437	4,025,856	218,291	505,272	7,947	272,212	157,672
2	183,842	1,998,582	3,360,152	3,910,311	212,368	531,076	7,812	271,522	157,612
3	184,398	1,998,895	3,720,733	4,331,626	331,224	531,486	8,654	292,982	169,099

[注] 1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いです。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年度	224,925	298,704	274,468	272,585	242,472	79,251	553,351	181,962	91,611	257,804	21,975
2016	224,111	293,852	269,997	268,351	239,623	79,820	546,511	179,226	89,949	255,332	22,004
2017	223,561	289,315	265,653	264,484	238,823	80,745	541,328	173,680	89,236	256,325	22,087
'19年 6月	220,513	279,168	255,066	255,142	234,596	80,419	42,443	12,937	7,295	20,424	1,787
7	220,779	279,235	254,941	254,931	235,526	80,876	44,039	12,781	7,262	22,241	1,755
8	220,625	278,705	253,697	254,303	232,358	80,916	43,161	12,653	7,231	21,518	1,759
9	220,388	278,207	253,813	254,098	232,740	80,487	43,915	12,597	7,221	22,371	1,726
10	220,523	278,257	254,333	254,197	234,426	81,235	42,600	12,924	7,264	20,651	1,762
11	220,283	277,775	254,706	254,078	233,828	81,036	44,514	14,542	7,351	20,887	1,734

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。

2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値、扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費、就労自立給付金(平成26年7月分より)及び進学準備給付金(平成30年6月分より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
2016年度	56,323,092	...	16,888,426	...	18,776,257	...	20,658,409	15,865,176	4,793,233	...
2017	57,258,705	...	17,405,689	...	18,829,268	...	21,023,748	13,836,142	7,187,606	...
2018	57,236,661	...	17,888,946	...	19,046,462	...	20,301,253	11,072,026	9,229,227	...
'19年 1月	5,223,121	160	1,392,830	26	1,552,884	112	2,277,407	1,139,085	1,138,322	128
2	4,923,074	161	1,330,510	26	1,574,004	112	2,018,560	1,002,013	1,016,547	129
3	4,598,808	164	1,395,767	26	1,432,354	115	1,770,687	861,502	909,185	130
4	4,302,230	167	1,337,883	25	1,387,386	113	1,576,962	754,756	822,206	135
5	4,187,273	165	1,393,739	25	1,328,654	112	1,464,880	692,232	772,648	132
6	4,165,799	164	1,448,266	26	1,467,084	111	1,250,449	597,840	652,609	131
7	4,593,376	165	1,553,690	26	1,646,984	113	1,392,702	658,145	734,557	131
8	5,497,193	167	1,577,704	29	1,818,503	114	2,100,987	989,218	1,111,769	131
9	5,118,733	170	1,481,733	28	1,784,385	115	1,852,614	863,829	988,785	134
10	4,406,342	171	1,406,322	27	1,543,660	114	1,456,360	661,119	795,241	135
11	4,090,570	169	1,313,883	26	1,366,693	111	1,409,994	603,549	806,445	138

[注] 「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量		
		総数	戸	総量	家庭用	業工用他
	千m ³		戸	千m ³	千m ³	千m ³
2016年	5,646,530	3,572,771	1,114,046	...
2017	6,026,892	3,374,115	...	3,614,113	1,168,510	...
2018	5,725,851	3,419,423	1,065,162	2,354,259
'17年10~12月	1,482,405	3,374,115	...	835,695	275,026	560,669
'18年 1~ 3月	1,726,319	3,337,929	...	1,124,305	475,294	649,010
4~ 6	1,295,980	785,628	247,883	537,745
7~ 9	1,317,085	746,643	118,157	628,486
10~12	1,386,467	762,847	223,828	539,018
'19年 1~ 3月	1,551,717	1,008,514	419,228	589,287

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で期末現在。
3. 10,750kcal/m³換算表示。
4. 他は卸供給(複数府県に供給が跨る卸は除く)

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³				
2016年度	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
2017	517,682	172,330	1,596,512	369,426	365,624	975	2,826	24,641
2018	514,606	172,304	1,616,837	367,654	364,420	859	2,633	24,402
'19年 8月	43,309	14,662	1,625,932	32,791	32,498	71	223	2,062
9	41,751	14,725	1,627,155	32,120	31,839	60	221	2,034
10	42,402	14,109	1,627,945	29,967	29,704	54	209	2,019
11	41,688	14,482	1,629,731	31,313	31,039	57	217	1,943
12	43,960	14,072	1,630,382	29,924	29,665	55	204	1,994
'20年 1月	42,476	14,494	1,631,857	32,126	31,832	68	226	1,952

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
2017年	35,997	4,750	3,163	32,502	9,136	11,528	3,524	8,314	329	3
2018	34,382	4,479	3,236	30,828	8,966	10,672	3,365	7,825	312	6
2019	30,914	3,780	2,932	27,712	8,223	9,140	3,039	7,310	267	3
'19年 8月	2,505	301	163	2,323	699	814	218	592	19	0
9	2,563	310	230	2,310	698	779	227	606	23	0
10	2,748	330	253	2,463	705	808	258	692	31	1
11	2,676	330	255	2,402	684	765	301	652	19	0
12	2,793	342	319	2,450	750	752	295	653	24	0
'20年 1月	2,155	266	257	1,881	551	587	231	512	17	0
負 傷 者 (人)										
2017年	43,585	5,055	3,189	39,992	10,190	16,604	3,949	9,249	403	1
2018	40,933	4,776	3,262	37,325	9,881	14,972	3,758	8,714	344	2
2019	36,664	4,006	2,952	33,417	9,013	12,888	3,400	8,116	294	1
'19年 8月	3,046	323	164	2,861	756	1,175	260	670	21	0
9	3,069	330	236	2,809	776	1,105	263	665	24	0
10	3,206	354	260	2,911	777	1,089	276	769	35	0
11	3,117	348	253	2,839	750	1,054	327	708	25	0
12	3,252	355	315	2,912	832	1,046	328	706	25	0
'20年 1月	2,531	277	259	2,253	596	847	246	564	19	0
死 者 (人)										
2017年	150	14	48	74	24	13	11	26	26	2
2018	147	17	43	66	16	11	16	23	34	4
2019	130	10	48	55	16	10	10	19	25	2
'19年 8月	9	1	2	4	2	1	0	1	3	0
9	9	1	4	4	1	2	0	1	1	0
10	10	0	3	2	2	0	0	0	4	1
11	12	1	4	7	1	2	3	1	1	0
12	20	0	10	9	2	1	0	6	1	0
'20年 1月	11	2	2	7	2	2	1	2	2	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
2017年	107,023	691	106	291	177	117	4,906	82,644	4,810	1,106	12,866
2018	95,558	656	114	269	123	150	4,668	73,962	4,287	1,036	10,949
2019	84,672	643	133	208	166	136	4,431	64,705	3,802	989	10,102
'19年 7月	7,970	59	8	21	12	18	419	6,103	383	115	891
8	7,418	44	9	10	10	15	370	5,757	350	72	825
9	7,564	47	10	23	2	12	336	5,871	345	108	857
10	7,403	48	12	17	11	8	393	5,673	382	92	815
11	6,861	69	7	27	23	12	387	5,131	325	89	860
12	6,121	48	5	15	18	10	342	4,625	275	82	749
検 挙 件 数 (件)											
2017年	23,306	571	104	235	115	117	3,291	12,742	1,473	844	4,385
2018	21,485	529	112	200	81	136	3,386	11,671	1,326	820	3,807
2019	22,074	496	127	157	96	116	3,213	12,461	1,489	793	3,622
'19年 7月	1,790	24	6	7	4	7	266	1,029	107	52	312
8	1,766	39	10	15	7	7	225	1,048	111	64	279
9	1,556	36	11	8	5	12	218	814	158	51	279
10	2,115	36	9	13	5	9	324	1,215	158	70	312
11	2,711	62	13	16	14	19	414	1,499	215	105	416
12	1,520	33	3	14	6	10	269	737	75	88	318
検 挙 人 員 (人)											
2017年	16,970	563	103	256	87	117	3,431	7,485	958	761	3,772
2018	15,918	555	114	242	67	132	3,525	6,867	890	701	3,380
2019	15,561	501	133	189	66	113	3,390	6,848	904	700	3,218
'19年 7月	1,173	35	9	12	6	8	275	492	67	54	250
8	1,157	32	6	15	7	4	245	520	56	66	238
9	1,185	46	17	9	6	14	230	520	78	55	256
10	1,397	38	10	12	6	10	350	589	76	65	279
11	1,973	86	19	39	10	18	428	854	159	91	355
12	1,309	38	3	20	3	12	300	530	55	65	321

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(令和2年2月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

毎月勤労統計調査年報（地方調査）平成30年

厚生労働省政策統括官
(統計・情報政策、政策評価担当)

人口問題研究資料第342号 人口統計資料集 2020

国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪の工業 工業統計調査結果表 平成30年

大阪府総務部統計課

大阪の就業状況 労働力調査地方集計結果(令和元年平均)

大阪府総務部統計課

大阪府の推計人口 令和元年10月1日現在

大阪府総務部統計課

なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状 2019年度版 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

他府県

奈良県統計年鑑 平成30年度

奈良県

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ1部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



月刊「大阪の統計」発行終了のお知らせ

昭和23年7月創刊以来、皆様にご愛読いただけてまいりました月刊「大阪の統計」につきまして、本号(令和2年3月号 No. 853)をもちまして、発行を終了させていただきますことを、お知らせいたします。

月刊「大阪の統計」では、大阪府の最新の主要統計データや、国や大阪府で実施した統計調査結果、統計に関する記事等を掲載してまいりました。しかし、インターネットを通じて統計調査結果や統計データを容易に入手できるようになった等の環境変化を鑑み、冊子としての月刊「大阪の統計」の発行を終了することとしました。

今後は、『大阪府の統計情報』(<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/>)に、これまで月刊「大阪の統計」で公表していたデータの検索方法(リンク集)等を掲載していくとともに、引き続き統計に関する記事を掲載していくことといたします。詳細につきましては、3月末頃に『大阪府の統計情報』でお知らせいたします。

皆様のご愛顧に心から感謝申し上げますとともに、今後も『大阪府の統計情報』を利活用いただきますようお願い申し上げます。

労働力調査にご協力を!!



◎労働力調査は、就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とした、統計法に基づき政府が実施する重要な統計調査で、新聞やテレビなどで取り上げられている「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。



◎対象世帯には、大阪府知事が任命した統計調査員が伺いますので、ご回答をお願いします。

◎個人情報統計法によって厳重に保護されています。

◎調査期間は2年で1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。調査票の記入は計4回お願いすることになります。

大阪府／労働力調査

検索

<お問合せ先>

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ
TEL 06-6210-9198

大阪府の統計情報

Osaka Prefectural Government
Statistic Information

大阪府の最新データにアクセス!

●統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

ふと浮かんだ「?」その「?」統計データで解決できるかもしれません。

暮らしや教育のこと(物価、家計、給与統計など) 地域のこと(市区町村ごとの年齢別人口、業種別の事業所数) 経済のこと・・・まずはのぞいてみてください。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>

- 統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載!
- 各種データExcelファイルを掲載!
- [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索!
- 統計資料室の所蔵資料も検索可能!
- 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介!
- 大阪に関する統計データのリンク集も掲載!

大阪 統計

検索

【お問い合わせ先】

大阪府総務部統計課 情報企画グループ
TEL 06-6210-9195